

(是正事項)マネジメント学部地域マネジメント学科

#### 1 【設置の趣旨・目的等】

1. 養成する人材像、3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーをいう。以下同じ。）の妥当性及び整合性について、次に指摘する点を含めて明確にし、必要に応じて適切に改めた上で、申請書内の他の関係箇所も適切に修正すること。

(1) 本学部は、マネジメントの視点から、地方創生と福島復興に貢献するための学修拠点となり、「ふくしまならではの学び」によって持続可能な地域の創生と活性化に貢献する人材養成を目的としているが、本学部における学びにより、学生がどのような能力を修得し、その能力をどのように生かして社会で貢献する人材を養成することを目指しているのかが具体的に記載されていない。このため、想定する地域課題を具体的に示した上で、それらの地域課題をどのようにマネジメントすることで地域の創生と活性化に貢献できるようになる人材を養成することを目指しているか明確にして説明すること。また、課題解決に資するマネジメント力が涵養（かんよう）され得る教育課程が体系的に編成されていることが明確になるよう具体的に説明すること。

(対応)

本学部における学びにより、学生がどのような能力を修得し、その能力をどのように生かして社会で貢献する人材を養成することを目指しているのか、想定する地域課題を具体的に示し、それらの地域課題をどのようにマネジメントすることで地域の創生と活性化に貢献できるようになる人材を養成することを目指しているか明確にするとともに、本学部において課題解決に資するマネジメント力が涵養され得る教育課程が体系的に編成されていることを以下のように説明する。

#### ①想定する具体的な地域課題

東日本大震災における原発事故で避難指示の出た福島県においては、令和4年4月現在で未だに3万人が避難を継続している。避難指示等が出された12市町村の区域は、順次避難指示が解除されてきているが、その区域の居住者数は、令和4年4月末から5月末現在のデータで住民登録数の32%程度である。特に、全住民の避難を強いられた浪江町・双葉町・大熊町・富岡町・楡葉町・川内村・葛尾村・飯舘村の8町村は、人口も減少の一途をたどっており、住民登録数に対して実際に居住している人の割合は、一部避難指示区域が解除された浪江町で11.7%、富岡町で16.4%、避難指示区域の大部分が解除された飯舘村でも30.3%、全域の避難指示が解除された葛尾村でも36.5%にとどまっている。また、原発事故前に比べて高齢者の割合が多いなど、自治体の存続自体が危ぶまれる状況にある。これら避難指示解除区域の課題は一言で言えば、あらゆる分野での人手不足・人材不足である。福島県が令和3年7月に開設した「ふくしま12市町村移住支援センター」のセンター長は「12

市町村のあらゆる業種で人が足りない」「生活はまだまだ不便。ゼロから町をつくっていかうと、多少の不便は承知の上、転職してでも、開業してでも福島復興を自分が切り開いていかうと考える人を呼び込みたい」と話している。

福島県においては、復旧は着実な進展を見せながらも、被災地域の復興・再生、被災者の生活再建、廃炉・処理水対策、風評・風化の問題など、依然として深刻で複雑な課題が山積する状況にあるなかにあつて、その課題を集約するかのよう表面化しているのが、前述のような人口減少問題である。事実、「福島県の推計人口」【資料1】の平成23年1月と令和4年1月のデータによれば、福島県は震災以降の11年間で約22万人の人口が減少している。

一方、少子高齢化・人口減少が進んでいる地域における課題の一つとして、地域の社会経済活動のあらゆる分野での人手不足・人材不足があげられる。少子高齢化・人口減少の進展は、売上げの減少による日常生活に必要なサービスを提供している商店やガソリンスタンド等の閉鎖、バス路線廃止や免許の返納などによる通院や買い物の移動手段の喪失、人員不足による医療や介護・福祉サービスなどの撤退、後継者不足による地元企業の廃業、農林業就業者の高齢化・減少による地域の農林業の衰退・農林地の荒廃、少子化や働く世代の減少による地域の伝統的な文化や祭りの途絶や地域コミュニティの衰退、町内会や自治会・消防団などの共助機能の衰退、空き屋・空き地の増加に伴う居住環境の悪化、自治体の税収減少に伴う行政サービスや社会インフラ維持力の低下など、あらゆる分野に深刻な影響をもたらす。このような生活基盤である地域経済や高齢化社会を支える人材の不足は、地域コミュニティなどを維持するための社会保障や行政運営の水準の維持を困難なものとしている。福島県においては、震災以降、少子高齢化の影響が加速度的に進行したことから、街の活性化のために、復興後を見据えた将来的展望を構築することが自治体や商工会議所、商店街をあげて急がれる事情が大きい。街の再開発のランドデザインはもとより、個別具体にはシャッター街をどう活性化するのかなど、地域社会が現実的に直面する問題をどう解決して行くかが問われている。

以上のように具体的に地域課題を示した。

## ②地域課題をどのようにマネジメントすることで地域の創生と活性化をするのか

福島県における避難指示解除区域と少子高齢化・人口減少に伴う地域の課題に共通するのはどちらも人手不足・人材不足であり、それによって現れる諸問題も共通したものであり、いずれもそこに住む人がそこで住み続けられる地域の創生が課題となっていく。

少子高齢化・人口減少が進む地域では、顕在化してきた地域課題に対応することとなるが、福島県における避難指示解除区域では、ゼロから地域を再生するためには何が必要なのかが、初めから顕在化している。例えば、避難指示により全村避難をした飯舘村においては、令和4年6月1日時点の住民登録数は4,929人であるが、実際の村内居住者は1,492人である。先に挙げた少子高齢化・人口減少が進む地域の様々な課題が、最初から顕在化してい

る中で、村内居住者の内 203 人が村外からの移住者であり、地域の人手不足・人材不足を補っている。人手不足・人材不足という地域の課題に必要な取り組みは、移住者を含めて、いかにして地域に人を呼び込むかである。その一つの事例を飯舘村に学ぶことができる。また、避難指示解除区域では、国・県・市町村ばかりでなく、様々な NPO 団体・企業・大学が地域再生のために様々な取り組みを行っている。課題によって取り組み方が異なり、また同じような課題でも、地域により、地域の人々の考え方により、そして取り組む人によっても、様々な取り組み方がある。それらの取り組みのプロセス自体が、様々な地域の課題解決に向けたマネジメントの一つ一つの事例そのものでもある。地域の課題を解決するために、何が問題なのか、何が原因なのか、何が必要なのか、何をしなければならないのか、地域の課題を共通認識したうえで、それらの取り組みを有機的に連携させ、それぞれの強みを活かして取り組みを進められるようマネジメントすることで、さらに福島の復興と地域創生に貢献できると考えている。

本学部は「ふくしまならではの学び」として、福島の復興をモデルに、地域固有の諸課題を改めて見だし課題解決の道筋を考え、地方創生の足がかりを構築していくプロセスをマネジメントすることによって地域の創生と活性化を目指そうするものである。具体的には、「ふくしまならではの学び」の中で、避難指示解除区域の再生の過程で行われている様々な取り組みとそのプロセスを学び、地域の課題を自分事としてとらえる積極性や、人手不足・人材不足によって顕在化する様々な地域の課題解決に必要なマネジメント力を身につけることを目指している。

以上のように地域の創生と活性化に貢献することができる。

### ③地域創生と活性化のためのマネジメント力の活用と修得する能力

②で述べた様々な地域の課題解決に必要な構想力や実践力といったマネジメント力をどのように活かすかという視点と学生が修得する能力として定める学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関係を以下のように整理した。

1. 人口減少により顕在化する地域の課題は、まさに千差万別である。地域の状況や地域の人々の考え方、そして取り組む人によっても、様々な取り組み方がある。マネジメントは地域の課題に即したそれぞれの取り組みを要求され、そのような種々様々な状況を的確に捉え、適切にマネジメントするように考え判断する基礎的能力を身につけなければならない。そのために修得する能力として、DP1 を次のように定めた。

#### DP1. 思考力・判断力

- 1) 人間や文化について幅広い知見を身につけることによって、マネジメントに必要な広い視野から柔軟に考え判断することができる。
- 2) 幅広い知見に基づいて、時代と地域の課題を的確に捉え判断するための基礎的能力を有している。

2. 地域の課題は、同じような課題であってもその地域特有の文化や歴史、経済活動などの上に顕在化したものであり、一律のマネジメント・マニュアルによって解決できるものではない。その地域特有の文化や歴史、経済状況などを調査し新たな情報を収集・分析してマネジメントする力が必須である。そのために修得する能力として、DP2 を次のように定めた。

#### **DP2. 情報収集・分析力**

- 1) 新たな社会を見据えて広く現代社会に関心を持つとともに、マネジメントに必要な適切な情報収集力と客観的な分析力を修得している。
  - 2) ICT (Information and Communication Technology) を理解し、マネジメントに応用できる技術と能力とを修得している。
3. マネジメントの基礎的知識と情報収集・分析力というマネジメントの基礎力を活かし、地域への深い理解と洞察から地域の課題を発見するとともに、その解決の方向性を具体的に想定することが必要である。また、基礎力とマネジメントの専門的知見を駆使して、プレゼンテーションなどにより課題解決に向けた具体的な取り組み方を可視化して構想し提案する力が求められる。そのために修得する能力として、DP3 を次のように定めた。

#### **DP3. 構想・構築力**

- 1) マネジメントに必要な専門基礎力をもとに、地域の課題を発見しその解決の方向性を想定する発見力と構想力を有している。
  - 2) マネジメントの専門的知見から、地域経営や地域政策に関する構想を具体的な提案として構築する力を有している。
4. 課題の解決に向け、目指すべき方向や具体的な活動の意味などを、言語やモデルを通して的確に伝え、実行するための情報として効果的に発信する力が必要である。課題に対応するための企画を動かすリーダーシップによって、地域の住民や企画に関わる多様な他者との相互理解を図り、実行に必要な協力を得るためには、コミュニケーション力を活かさなければならない。そのために修得する能力として、DP4 を次のように定めた。

#### **DP4. 表現力・コミュニケーション力**

- 1) 課題に対応した活動の価値を言語やモデルを通して伝え、マネジメントのための情報として表現し発信することができる。
  - 2) 課題に対応するための企画を動かすリーダーシップによって他者との相互理解をはかり、マネジメントに必要なコミュニケーション力を有している。
5. 多種多様な課題の解決を図るためには、地域住民や地元の資源を組織化して活用し、取り組みの内容を客観的に評価・修正しながら成果へと導いていくマネジメント手法を実

践的に活用することが求められる。また、国・県・市町村、様々なNPO 団体・企業・大学が取り組む地域再生のためのプロジェクトなどに対して、総合的なマネジメントの力を活かさなければならない。そのために修得する能力として、DP5 を次のように定めた。

#### DP5. 実践力・総合力

- 1) さまざまな課題の解決に取り組むために、人と物の資源を組織化するマネジメントの実践力を身につけている。
- 2) 状況を客観的に評価・修正し、組織に成果をもたらすために考え行動する総合的なマネジメントの実践技術と能力を身につけている。

学生は以上の力を本学部の学びによって修得し、①で想定した地域課題、②のどのようにマネジメントするのかに答えることができる。

#### ④課題解決に資するマネジメント力が涵養され得る教育課程の体系的編成

本学部は、経営学、経済学、政策学等を基盤に、福島の復興の課題を体験的に学びながら、組織に成果をもたらすために考え行動するマネジメント力を養成する教育課程を編成している。

地域の諸課題の理解力涵養のため、「ふくしまに学ぶ(基礎)」において「福島と復興」「被災地フィールドワーク」等の科目により、被災地の復興の過程や復興の課題を学び地域貢献への意識を再認識し、実践的な学びの入口に立てるよう教養教育科目に配置し、学生一人一人の将来のキャリア選択に向けては「ふくしまに学ぶ(応用)」を専門教育科目に配置し「被災地学習」や「地域連携演習Ⅱ」など体験的学修を取り込みながら、実社会における諸活動に結びつけていく。この「ふくしまに学ぶ(応用)」は、体験的学修から見えてくる学生個々の興味関心を、目指す将来のキャリアに応じて「専門応用科目(地域経営)(地域政策)」の2領域への学びに繋げる役割と位置付けている。

それと並行して、マネジメントが包含する学域のうち経営学、経済学、政策学等を基幹として、マネジメントに関わる理論分野の学問体系を包括的に学修する入門科目を「専門基礎科目」とし、その専門基礎科目を基盤とした学びを継承しつつ、「専門応用科目(地域経営)(地域政策)」を配置している。具体的には専門基礎科目での学術的なマネジメントの基礎学修を踏まえ、「専門応用科目(地域経営)(地域政策)」で、地域課題のマネジメントを専門的に学ぶために、地域の金融、企業経営、流通、交通経済等を学ぶ「地域経営」と防災・危機管理政策、公共政策、メディア、地域コミュニティ等を学ぶ「地域政策」の2領域を設定し、主に3年次・4年次と段階的に各論・応用科目を選択できるよう構成している。なお、2領域それぞれに2科目4単位以上の履修条件を課しているが、残る科目選択については専門ゼミナールの指導教員と相談を行い、学生一人一人が目指すキャリアプランに応じてマネジメントの専門性を高めるよう位置付けている。

さらに、地域住民との交流はもとより、行政サイド、各企業体、NPO 等多様なメンバー

に対応するコミュニケーション力が求められる。これらには教養教育科目の語学系科目やリテラシー科目は言うに及ばず、専門領域における各演習科目などで対応する。また、経済統計や地域データ分析などにより地域における様々な課題や状況を数値やデータを元に客観的に把握し分析し、的確な判断の基に課題解決の道筋を提案する実践力、総合力を培う「専門ゼミナールⅠ～Ⅲ」と学びの成果を集約し、達成度を総合的に測る指標となる「卒業論文・卒業研究指導」に繋げていく。本学部は、このような体系的な教育課程によって、課題解決に資するマネジメント力を涵養する。

教育課程は①から③を実現するために体系的に編成している。

以上のことを踏まえ、下記の新旧対照表のとおり、設置の趣旨等を記載した書類の記載を改める。

(新旧対照表)設置の趣旨を記載した書類

新(P.2～P.27)	旧(P.2～P.22)
<p>1.設置の趣旨及び必要性 (1)新学部設置の背景と趣旨 (略)</p> <p>被災3県(岩手、宮城、福島)のうち、特に福島県においては復旧は着実な進展を見せながらも、被災地域の復興・再生、被災者の生活再建、廃炉・処理水対策、風評・風化の問題など、依然として深刻で複雑な課題が山積する状況にある。これらの課題を集約するかのように表面化しているのが、人口減少問題である。</p> <p><u>東日本大震災における原発事故で避難指示の出た福島県においては、令和4年4月現在で未だに3万人が避難を継続しており、特に、全住民の避難を強いられた浪江町・双葉町・大熊町・富岡町・楡葉町・川内村・葛尾村・飯館村の8町村は、人口も減少の一途をたどっており、住民登録数に対して実際に居住している人の割合は、令和4年4月末から5月末現在のデータで一部の避難指示区域が解除された浪江町で11.7%、富岡町で16.4%、大部分の避難指</u></p>	<p>1.設置の趣旨及び必要性 (1)新学部設置の背景と趣旨 (略)</p> <p>被災3県(岩手、宮城、福島)のうち、特に福島県においては、復旧は着実な進展を見せながらも、被災地域の復興・再生、被災者の生活再建、廃炉・処理水対策、風評・風化の問題など、依然として深刻で複雑な課題が山積する状況にある。</p>

示区域が解除された飯舘村で 30.3%、全域が解除された葛尾村でも 36.5%にとどまっている。これら避難指示解除区域の課題は一言で言えば、あらゆる分野での人手不足・人材不足である。福島県が令和 3 年 7 月に開設した「ふくしま 12 市町村移住支援センター」のセンター長は「12 市町村のあらゆる業種で人が足りない」「生活はまだまだ不便。ゼロから町をつくっていかうと、多少の不便は承知の上、転職してでも、開業してでも福島の復興を自分が切り拓いていかうと考える人呼び込みたい」と話している。

一方、少子高齢化・人口減少が進んでいる地域における課題の一つとして、地域の社会経済活動のあらゆる分野での人手不足・人材不足があげられる。少子高齢化・人口減少の進展は、売り上げの減少による日常生活に必要なサービスを提供している商店やガソリンスタンド等の閉鎖、人員不足による医療や介護・福祉サービスなどの撤退、後継者不足による地元企業の廃業、町内会や自治会・消防団などの共助機能の衰退、自治体の税収減少に伴う行政サービスや社会インフラ維持力の低下など、あらゆる分野に深刻な影響をもたらす。

(略)

(3)マネジメント学部を設置する必要性

(略)

中教審「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（平成 30 年 11 月 26 日）においては、知識集約型社会の到来と資本集約型・労働集約型経済から知識集約型経済への移行が予想され、そこにおける高等教育の使命は「我が国の社会や経済を支えること」、及び「新たな社会・経済

(略)

(3)マネジメント学部を設置する必要性

(略)

中教審「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（平成 30 年 11 月 26 日）においては、知識集約型社会の到来と資本集約型・労働集約型経済から知識集約型経済への移行が予想され、そこにおける高等教育の使命は「我が国の社会や経済を支えること」、及び「新たな社会・経済

<p>システム等の提案をしていくこと、その成果を社会に還元すること」などが示されている。</p> <p>福島県における避難指示解除区域と少子高齢化・人口減少に伴う地域の課題に共通するのはどちらも人手不足・人材不足であり、それによって現れる諸問題も共通したものであり、いずれもそこに住む人がそこで住み続けられる地域の創生が課題となっていく。</p> <p>少子高齢化・人口減少が進む地域では、顕在化してきた地域課題に対応をすることとなるが、福島県における避難指示解除区域では、ゼロから地域を再生するためには何が必要なのかが、初めから顕在化している。人手不足・人材不足という地域の課題に必要な取り組みは、移住者を含めて、いかにして地域に人を呼び込むかである。また、避難指示解除区域では、国・県・市町村ばかりでなく、様々なNPO団体・企業・大学が地域再生のために様々な取り組みを行っている。</p> <p>課題によって取り組みが異なり、また同じような課題でも、地域により、地域の人々の考え方により、そして取り組む人によっても、様々な取り組み方がある。</p> <p>それらの取り組みのプロセス自体が、様々な地域の課題解決に向けたマネジメントの一つ一つの事例そのものでもある。地域の課題を解決するために何が問題なのか、何が原因なのか、何が 필요한のか、何をしなければならぬのか、地域の課題を共通認識した上で、それらの取り組みを有機的に連携させ、それぞれの強みを活かして取り組みを進めるようマネジメントすることで、さらに福島の復興と地域創生に貢献で</p>	<p>システム等の提案をしていくこと、その成果を社会に還元すること」などが示されている。</p>
---	--



きると考えている。  
本学部は「ふくしまならでの学び」として、福島復興をモデルに、地域固有の諸課題を改めて見直し課題解決の道筋を考え、地方創生の足がかりを構築していくプロセスをマネジメントすることによって地域の創生と活性化を目指すものである。具体的には、「ふくしまならでの学び」の中で、避難指示解除区域の再生の過程で行われている様々な取り組みを学び、地域の課題を自分事としてとらえる積極性や、人手不足・人材不足によって顕在化する様々な地域の課題解決に必要なマネジメント力を身につけることを目指している。

(略)

(6) 学位の授与方針（ディプロマ・ポリシー）

地域社会の課題は地域ごとに複層的であるが、マネジメント学部は、以上のような地域活性化と復興計画の指針に応えるために、持続可能な地域の創生と活性化に貢献する人材を養成する。そのために本学のディプロマ・ポリシー（大学の学位授与方針）を踏まえ、本学部が目指す人材養成の観点から、学生がどのような能力を修得し、その能力をどのように生かして社会で貢献する人材を養成することを目指しているのかを具体的にするため、本学部での学びによる学修到達目標として、ディプロマ・ポリシー（学位の授与方針）を以下のように定める。

(略)

■学生が修得するマネジメントの力とマネジメント学部のディプロマ・ポリシー

1. 人口減少により顕在化する地域の課題

(略)

(6) 学位の授与方針（ディプロマ・ポリシー）

地域社会の課題は地域ごとに複層的であるが、マネジメント学部は、以上のような地域活性化と復興計画の指針に応えるために、持続可能な地域の創生と活性化に貢献する人材を養成する。そのために本学のディプロマ・ポリシー（大学の学位授与方針）を踏まえ、人材養成の観点から、マネジメント学部の学位の授与方針（ディプロマ・ポリシー）を定め、以下の力（能力）を修得した学生に卒業を認定するとともに学位を授与する。

(略)

■マネジメント学部のディプロマ・ポリシー

<p>は、まさに千差万別である。地域の状況や地域の人々の考え方、そして取り組む人によっても、様々な取り組み方がある。マネジメントは地域の課題に即したそれぞれの取り組みを要求され、そのような種々様々な状況を的確に捉え、適切にマネジメントするように考え判断する基礎的能力を身につけなければならない。そのために修得する能力として、DP1 を次のように定めた。</p> <p><b>DP1. 思考力・判断力</b></p> <p>1) 人間や文化について幅広い知見を身につけることによって、マネジメントに必要な広い視野から柔軟に考え判断することができる。</p> <p>2) 幅広い知見に基づいて、時代と地域の課題を的確に捉え判断するための基礎的能力を有している。</p> <p>2. 地域の課題は、同じような課題であってもその地域特有の文化や歴史、経済活動などの上に顕在化したものであり、一律のマネジメント・マニュアルによって解決できるものではない。その地域特有の文化や歴史、経済状況などを調査し新たな情報を収集・分析してマネジメントする力が必須である。そのために修得する能力として、DP2 を次のように定めた。</p> <p><b>DP2. 情報収集・分析力</b></p> <p>1) 新たな社会を見据えて広く現代社会に関心を持つとともに、マネジメントに必要な適切な情報収集力と客観的な分析力を修得している。</p> <p>2) ICT (Information and Communication Technology) を理解し、マネジメントに応用できる技術と能力とを修得している。</p>	<p><b>DP1. 思考力・判断力</b></p> <p>1) 人間や文化について幅広い教養を身につけ、広い視野から柔軟に思考することができる。</p> <p>2) 時代と地域の課題を的確に判断するための基礎的知識を有している。</p> <p><b>DP2. 情報収集・分析力</b></p> <p>1) ICT (Information and Communication Technology) を理解し、応用できる能力と技術を修得している。</p> <p>2) 新たな社会を見据えて広く現代社会に関心を持つとともに、適切な情報収集力と分析力を修得している。</p>
--	--

3. マネジメントの基礎的知識と情報収集・分析力というマネジメントの基礎力を活かし、地域への深い理解と洞察から地域の課題を発見するとともに、その解決の方向性を具体的に想定することが必要である。また、基礎力とマネジメントの専門的知見を駆使して、プレゼンテーションなどにより課題解決に向けた具体的な取り組み方を可視化して構想し提案する力が求められる。そのため修得する能力として、DP3を次のように定めた。

**DP3. 構想・構築力**

- 1) マネジメントに必要な専門基礎力をもとに、地域の課題を発見しその解決の方向性を想定する発見力と構想力を有している。
- 2) マネジメントの専門的知見から、地域経営や地域政策に関する構想を具体的な提案として構築する力を有している。

4. 課題の解決に向け、目指すべき方向や具体的な活動の意味などを、言語やモデルを通して的確に伝え、実行するための情報として効果的に発信する力が必要である。課題に対応するための企画を動かすリーダーシップによって、地域の住民や企画に関わる多様な他者との相互理解を図り、実行に必要な協力を得るためには、コミュニケーション力を活かさなければならない。そのため修得する能力として、DP4を次のように定めた。

**DP4. 表現力・コミュニケーション力**

- 1) 課題に対応した活動の価値を言語やモデルを通して伝え、マネジメントのための情報として表現し発信することができる。

**DP3. 構想・構築力**

- 1) マネジメントに関する基礎力をもとに、課題を論理的に言語化またはモデル化する力を修得している。
- 2) 自らの学びの専門性を持って、構想や提案へと展開する力を有している。

**DP4. 表現力・コミュニケーション力**

- 1) 他者との相互理解をはかり協力的な関係を築くことができる。
- 2) 学びの成果を情報として発信することができる。

<p>る。</p> <p>2) <u>課題に対応するための企画を動かすリーダーシップによって他者との相互理解をはかり、マネジメントに必要なコミュニケーション力を有している</u></p> <p>5. <u>多種多様な課題の解決を図るためには、地域住民や地元の資源を組織化して活用し、取り組みの内容を客観的に評価・修正しながら成果へと導いていくマネジメント手法を実践的に活用することが求められる。また、国・県・市町村、様々な NPO 団体・企業・大学が取り組む地域再生のためのプロジェクトなどに対して、総合的なマネジメントの力を活かさなければならない。そのために修得する能力として、DP5 を次のように定めた。</u></p> <p><b>DP5. 実践力・総合力</b></p> <p>1) <u>さまざまな課題の解決に取り組むために、人と物の資源を組織化するマネジメントの実践力を身につけている。</u></p> <p>2) <u>状況を客観的に評価・修正し、組織に成果をもたらすために考え行動する総合的なマネジメントの実践技術と能力を身につけている。</u></p> <p><u>学生はマネジメント学部での学びによって上記ディプロマ・ポリシーにより、まず地域の課題を発見・探求し、課題解決のための提案を行う。そこから総合的なマネジメントの技術と能力とによって社会での実践へと展開する。さらに、その地域の課題をモデルとして、普遍的な課題や解決のための方法論を抽出し、確固とした理論と実践を持って、持続可能な地域の創生と活性化をマネジメントすることで持続可能な地域の創生と活性化に貢献する。</u></p>	<p>できる。</p> <p><b>DP5. 実践力・総合力</b></p> <p>1) 地域の今を専門的視点から捉え、将来に向けた実践に展開する力を身につけている。</p> <p>2) 身につけた思考力・判断力、情報収集・分析力、構想・構築力、表現力・コミュニケーション力を活かす力を有している。</p>
---	---

<p>4.教育課程の編成の考え方及び特色</p> <p>(2)教育課程編成の特色</p> <p>マネジメント学部の教育課程は、「教養教育科目」と「専門教育科目」を基本構造とする。本学部では「<u>ふくしまならではの学び</u>」で<u>福島</u>の復興をモデルに、<u>地域固有の諸課題</u>を改めて見だし課題解決の道筋を考え、<u>もって地方創生の足がかりを構築していくプロセスをマネジメントすることによって地域の創生と活性化を目指していく。</u>福島県においては原発事故にともなう避難による地域の生活基盤の消失が地域固有の諸課題の根底に存在しており、被災以前の生活環境をいかに再生するかは、地域毎に示される課題、流通や公共交通機関、医療・教育など公共サービスなどを客観的に理解することができるよう編成している。</p> <p>(略)</p> <p>(3)教育課程編成</p> <p>①教養教育科目</p> <p>(略)</p> <p>○ふくしまに学ぶ (基礎)</p> <p>(略)</p> <p>「福島と復興」は1年次必修科目とし、1年次生それぞれの幼少期における被災体験の有無に関わらず、東日本大震災以降の福島の歩みと現状を資料や現地視察などから考察し、被災地の復興の過程や復興の課題を学び地域貢献への意識を再認識し、<u>実践的な学びの入口に立てるよう「ふくしまならではの学び」の基礎力を構築する。</u></p> <p>(略)</p> <p>○専門基礎科目 I</p> <p>専門基礎科目 I は主に1年次生・2年次生を対象としたマネジメントに関わる理論</p>	<p>4.教育課程の編成の考え方及び特色</p> <p>(2)教育課程編成の特色</p> <p>マネジメント学部の教育課程は、「教養教育科目」と「専門教育科目」を基本構造とする。</p> <p>(略)</p> <p>(3)教育課程編成</p> <p>①教養教育科目</p> <p>(略)</p> <p>○ふくしまに学ぶ (基礎)</p> <p>(略)</p> <p>「福島と復興」は1年次必修科目とし、1年次生それぞれの幼少期における被災体験の有無に関わらず、東日本大震災以降の福島の歩みと現状を資料や現地視察などから考察し、「ふくしまならではの学び」の基礎力を構築する。</p> <p>(略)</p> <p>○専門基礎科目 I</p> <p>専門基礎科目 I は主に1年次生・2年次生を対象としたマネジメントに関わる理論</p>
--	---

<p>分野の学問体系を包括的に説明し<u>様々な課題や状況を数値やデータを元に客観的に把握・分析し、的確な判断の基に課題解決の道筋を提案するための入門科目群である。</u></p>	<p>分野の学問体系を包括的に説明する入門科目群である。</p>
<p>(略)</p>	<p>(略)</p>
<p>○専門応用科目（地域経営）（地域政策）</p>	<p>○専門応用科目（地域経営）（地域政策）</p>
<p>専門応用科目は2年次生から履修することができるが、履修年次を専門基礎科目と重ね、専門基礎科目を基盤とした学びを継承しつつ、3年次生及び4年次生での学びの広がりにつながるよう、<u>地域の金融、企業経営、流通、交通経済等を学ぶ「地域経営」と防災・危機管理政策、公共政策、メディア、地域コミュニティを学ぶ「地域政策」</u>に関する科目を配置した。</p>	<p>専門応用科目は2年次生から履修することができるが、履修年次を専門基礎科目と重ね、専門基礎科目を基盤とした学びを継承しつつ、3年次生及び4年次生での学びの広がりにつながるよう、<u>地域経営、地域政策に関する科目を配置した。</u></p>
<p>専門応用科目を構成する地域経営、地域政策の2領域の科目は、マネジメントに関わる専門的知識の修得を目的とする。同時に、学生が可能な限り早く将来キャリア設計に着手することができるように、専門基礎科目Ⅰ、Ⅱの必修科目4単位以上取得後に2年次から選択可能とし、学生は目指す将来のキャリアに応じて、3年次・4年次と段階的に地域経営、地域政策の2領域に関する各論・応用科目を選択する。既に述べてきたように、マネジメント学部は経営学、経済学、政策学等を総合的に学ぶなかで、<u>従来の社会組織を超えた企業や行政の協働やそれらに関与する地域市民の協働を実現に導き、新たな地域資源の発掘と磨き上げによる産業の振興、生活インフラのあるべき姿を構想し提案できる力を、地域の生活基盤を支える行政・公共政策の知見、必要とされる経済活動、個人商店から企業の経営、金融に関わる知見に対応する。</u>専門性を担保するために2領域それぞれに</p>	<p>専門応用科目を構成する地域経営、地域政策の2領域の科目は、マネジメントに関わる専門的知識の修得を目的とする。同時に、学生が可能な限り早く将来キャリア設計に着手することができるように、専門基礎科目Ⅰ、Ⅱの必修科目4単位以上取得後に2年次から選択可能とし、学生は目指す将来のキャリアに応じて、3年次・4年次と段階的に地域経営、地域政策の2領域に関する各論・応用科目を選択する。既に述べてきたように、マネジメント学部は経営学、経済学、政策学等を総合的に学ぶなかで、専門性を担保するために2つの領域それぞれに2科目4単位以上の履修条件を課すが、残る科目選択については専門ゼミナールの指導教員と相談を行い、学生個々のキャリアプランに適した科目を履修することができる。</p>

<p>2 科目 4 単位以上の履修条件を課すが、残る科目選択については専門ゼミナールの指導教員と相談を行い、学生個々のキャリアプランに適した科目を履修し<u>専門性を高めるよう位置付けている。</u></p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>○ゼミナール科目</p> <p>ゼミナール科目は、各学年の学生 20 人程度以下で、4 年間にわたりアクティブラーニングを中心とした少人数教育を実施する。<u>的確な判断の基に課題解決の道筋を提案する実践力、総合力を培う「専門ゼミナールⅠ～Ⅲ」に学びの成果を集約し、1 年次の基礎ゼミナールを大学での学びの導入として、2 年次以降の専門ゼミナールは、指導教員が学生個々に対面し、発表などを通して学生のキャリアプランや学生個々の学修状況に応じた科目選択についてきめ細かなアドバイスをを行い、最終的に達成度を総合的に測る指標となる卒業論文・卒業研究指導へと導く。</u></p>	<p style="text-align: center;">(略)</p> <p>○ゼミナール科目</p> <p>ゼミナール科目は、各学年の学生 20 人程度以下で、4 年間にわたりアクティブラーニングを中心とした少人数教育を実施する。1 年次の基礎ゼミナールを大学での学びの導入として、2 年次以降の専門ゼミナールは、指導教員が学生個々に対面し、発表などを通して学生のキャリアプランや学生個々の学修状況に応じた科目選択についてきめ細かなアドバイスをを行い、最終的に卒業論文・卒業研究指導へと導く。</p>
--	--

(是正事項)マネジメント学部地域マネジメント学科

1. 養成する人材像、3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーをいう。以下同じ。）の妥当性及び整合性について、次に指摘する点を含めて明確にし、必要に応じて適切に改めた上で、申請書内の他の関係箇所も適切に修正すること。

(2) ディプロマ・ポリシーにおいて、「DP3 構想力・構築力」でマネジメントに関する記載が盛り込まれているものの、学位名称にも付記されているように中心的な学問分野として位置付けられていることと比べて十分な記載がなされているとは見受けられず、またカリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーにおいてはマネジメントに一切触れられていない。このため、本学部の設置目的や特色を踏まえ、3つのポリシーにマネジメントに関する記載を適切に追加するとともに、3つのポリシーの整合を図ること。

(対応)

養成する人材像と3つのポリシーの妥当性及び整合性をはかるうえで、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーにおいてはマネジメントに一切触れられていなかったことから、本学部の設置目的や特色を踏まえ、ディプロマ・ポリシーを含む3つのポリシーにマネジメントに関する記載を追加して、3つのポリシーの整合を図るように改めた。修正後の3つのポリシーは資料別表に一覧として示す。【資料1】

(新旧対照表)設置の趣旨を記載した書類

新(P.18~P.33)	旧(P.15~P.28)
<p>(1)教育課程編成の方針</p> <p>マネジメント学部の教育課程編成は、本学が掲げる建学の精神及び教育目標と人材像、学位の授与方針（ディプロマ・ポリシー）に則り、マネジメント学部の目的及び学位の授与方針(ディプロマ・ポリシー)との整合性を図るとともに、学士力の獲得と、「ふくしまならではの学び」を達成するためにカリキュラム・ポリシー（CP）を以下のとおり設定する。</p>	<p>(1)教育課程編成の方針</p> <p>マネジメント学部の教育課程編成は、本学が掲げる建学の精神及び教育目標と人材像、学位の授与方針（ディプロマ・ポリシー）に則り、マネジメント学部の目的及び学位の授与方針(ディプロマ・ポリシー)との整合性を図るとともに、学士力の獲得と、「ふくしまならではの学び」を達成するためにカリキュラム・ポリシー（CP）を以下のとおり設定する。ディプロマ・ポリシー（DP）とカリキュラム・ポリシー（CP）の対応は以下、表のとおりである。</p>



<p>教育課程の編成・実施方針 (カリキュラム・ポリシー)</p> <p><b>CP1. 思考力・判断力を高める</b></p> <p>1) 自然・人文・社会・言語分野の「教養教育科目」による幅広い知識の融合を通して、マネジメントに必要な広い視野や人間の本质などに関する深い洞察力と柔軟な思考力を涵養する。</p> <p>2) 本学独自の学びの導入として「ふくしまに学ぶ(基礎)」により、地域貢献への意識を再認識し、実践的な学びの入口に立つとともに、「基礎ゼミナール」を通して本学での学びに必要な基礎力を高める。</p> <p><b>CP2. 情報収集・分析力をつける</b></p> <p>1) 新たな時代を見据えて現代社会を理解するために、「教養教育科目」を通してマネジメントに必要なさまざまな情報収集力と分析力を獲得する。</p> <p>2) マネジメントの基礎を獲得するためのアカデミックリテラシーとしてICTに関するリテラシー科目を必修とするとともに、マネジメントに必要な経済統計やデータ分析などの科目を置く。</p> <p><b>CP3. 構想・構築力を育て</b></p> <p>1) マネジメントに関わる理論分野の学問体系を包括的に学修する入門科目として、「専門基礎科目Ⅰ、</p>	<p>学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)</p> <p><b>DP1. 思考力・判断力</b></p> <p>1) 人間や文化について幅広い知見を身につけることによって、マネジメントに必要な広い視野から柔軟に考え判断することができる。</p> <p>2) 幅広い知見に基づいて、時代と地域の課題を的確に捉え判断するための基礎的能力を有している。</p> <p><b>DP2. 情報収集・分析力</b></p> <p>1) 新たな社会を見据えて広く現代社会に関心を持つとともに、マネジメントに必要な適切な情報収集力と客観的な分析力を修得している。</p> <p>2) ICT (Information and Communication Technology) を理解し、マネジメントに活用できる技術と能力とを修得している。</p> <p><b>DP3. 構想・構築力</b></p> <p>1) マネジメントに必要な専門基礎力をもとに、地域の課題を発見し、その解決の方向性を想定する発</p>	<p>Ⅱ) を設け、経営学、経済学、政策学等の基礎科目を学び、「専門ゼミナール」によって課題解決の方向性を発見させる。</p> <p>2) 地域課題のマネジメントを専門的に学ぶために、地域の金融、企業経営、流通、交通経済等を学ぶ「地域経営」と防災・危機管理政策、公共政策、メディア、地域コミュニティ等を学ぶ「地域政策」の2領域を設定し、学生が目指す将来キャリアに応じて段階的に各論・応用科目を選択できるように構成することで、地域課題に対する具体的な提案をできるようにする。</p> <p><b>CP4. 表現力・コミュニケーション力を身につける</b></p> <p>1) 現地での演習(「被災地フィールドワーク」「企業・行政・エクスターナシップ」「地域連携演習Ⅰ」「地域連携演習Ⅱ」「専門ゼミナールⅠ～Ⅲ」)によって、マネジメントをこぼして説明する表現力・コミュニケーション力を培う。</p> <p>2) 学生参画対話型教育(アクティブラーニング)を通して、マネジメントに必要なリーダーシップや相互に理解する力を培い、コミュニケーション力へとつながる基本的な語学力を養成するために、マネジメントに関する実践的な語学科目を置く。</p>	<p>見力と構想力を有している。</p> <p>2) マネジメントの専門的知見から、地域経営や地域政策に関する構想を具体的な提案として構築する力を有している。</p> <p><b>DP4. 表現力・コミュニケーション力</b></p> <p>1) 課題に対応した活動の価値を言語やモデルを通して伝え、マネジメントのための情報として表現し発信することができる。</p> <p>2) 課題に対応するための企画を動かすリーダーシップによって他者との相互理解をはかり、マネジメントに必要なコミュニケーション力を有している。</p>	<p>教育課程の編成・実施方針 (カリキュラム・ポリシー)</p> <p><b>CP1-1</b> 幅広い知識の融合を通して柔軟な思考力を涵養するために、自然・人文・社会・言語分野の教養教育科目を置く。→DP1-1)</p> <p><b>CP1-2</b> 本学独自の学びの導入として、「ふくしまに学ぶ(基礎)」科目を置き、基礎ゼミナールを通して時代と地域の課題を的確に判断するための基礎的知識を獲得する。→DP1-2)</p> <p><b>CP2-1</b> 教養教育の1・2年次に学びの基礎を獲得するためのICTに関するリテラシー科目を置く→DP2-1)</p> <p><b>CP2-2</b> 新たな時代を見据えて「人の営みと社会の基礎」科目を置き、現代社会を理解するための情報収集力と分析力を獲得する。→DP2-2)</p> <p><b>CP3-1</b> 専門教育課程での学びの基礎をつくるために、1年次と2年次に「専門基礎科目Ⅰ、Ⅱ」を置き、専門領域における構想力・構築力を担保する。→DP3-1)</p> <p><b>CP3-2</b> 学生が目指す将来キャリアの指針として、2年次以降の専門応用科目を地域経営、地域政策の2つの領域から編成し、応用ゼミナールを通して構想・構築力を培う。→DP3-2, DP4-2)</p> <p><b>CP4-1)</b> コミュニケーション力へとつながる基本的な語学力を養成するために、実践的な語学科目を置く。→DP1-1), DP4-1)</p> <p><b>CP4-2)</b> 応用ゼミナール、「エビデンスベースの演習」、「学生参画型対話型教育(アクティブラーニング)」を通して、表現力・コミュニケーション力を培う。→DP4-1), 2)</p>	<p>学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)</p> <p><b>DP1. 思考力・判断力</b></p> <p>1) 人間や文化について幅広い教養を身につけ、広い視野から柔軟に思考することができる。</p> <p>2) 時代と地域の課題を的確に判断するための基礎的知識を有している。</p> <p><b>DP2. 情報収集・分析力</b></p> <p>1) ICT (Information and Communication Technology) を理解し、活用できる能力と技術を修得している。</p> <p>2) 新たな社会を見据えて広く現代社会に関心を持つとともに、適切な情報収集力と分析力を修得している。]</p> <p><b>DP3. 構想・構築力</b></p> <p>1) マネジメントに関する基礎力をもとに、課題を論理的に言語化またはモデル化する力を修得している。</p> <p>2) 自らの学びの専門性を持って、構想や提案へと展開する力を有している。</p> <p><b>DP4. 表現力・コミュニケーション力</b></p> <p>1) 他者との相互理解をはかり協力的な関係を築くことができる。</p> <p>2) 学びの成果を情報として発信することができる。</p>	<p><b>CP5-1</b> 学びと社会を結びつけるために、「ふくしまに学ぶ(応用)」科目を置き、地域に密着したフィールドワークを含む、体験・実習型の科目、地域関連の各論科目及びキャリア形成科目を置く。→DP5-1)</p> <p><b>CP5-2)</b> 学びの成果を集約しDPを総合的に測る指標として、4年次に応用ゼミナール(卒業論文・卒業研究指導を置く。)→DP5-2)</p>	<p><b>DP5. 実践力・総合力</b></p> <p>1) 地域の今を専門的視点から捉え、将来に向けた実践に展開する力を身につけている。</p> <p>2) 身につけた思考力・判断力、情報収集・分析力、構想・構築力、表現力・コミュニケーション力を活かす力を有している。</p>
---	---	--	---	---	--	--	---

<p><b>CP5. 実践力・総合力を培う</b>  1) 「よくしに学ぶ(応用)」によって体験的学習を取り込みながら、実社会における諸活動に結びつけ、「専門ゼミナール」を通して、的確な判断の基に課題解決の道筋を提案する実践力、総合力を培う。</p> <p>2) 学びの成果を集約し、達成度を総合的に測る指標となる「卒業論文・卒業研究指導」を置く。</p> <p><b>CP6. 厳格な成績評価を行う</b>  学修成果は、各授業科目のシラバスに示した授業の到達目標に応ずる到達度の評価(評価方法・基準)にしたがい、中間試験、期末試験、レポート、調査、作品、実技、出席状況、口頭試験等(以下「試験等」という)によって、到達目標と達成度に応じた厳格な成績評価を行う。</p>	<p><b>DP5. 実践力・総合力</b>  1) さまざまな課題の解決に取り組むために、人と物の資源を組織化するマネジメントの実践力を身につけている。</p> <p>2) 状況を客観的に評価・修正し、組織に成果をもたらすために考え行動する総合的なマネジメントの実践技術と能力を身につけている。</p>	
(略)	(略)	(略)
(P.33)		(P.28)
6.入学者選抜の概要		6.入学者選抜の概要
(1)入学者受入れ方針 (アドミッション・ポリシー)		(1)入学者受入れの基本方針 (アドミッション・ポリシー)
<p>建学の精神「真心こそすべてのすべて」に則り、Sincerity (真心=偽りや飾りのない心)と Hospitality (思いやり)の体得に努め、探究心をもって地域・社会に積極的かつ実践的に貢献しようとする意思と意欲を持つ入学生の受入れを大学の方針として掲げている。マネジメント学部が目指すところは、幅広い知識と専門性を備え、柔軟な発想と行動力をもって、持続可能な地域の創生と活性化に貢献する人材を養成することであり、<u>本学における学びとして構築された教育課程と教授方法(CP)を受け止め、自ら進んで学ぶことのできる人材であるかについて、教科・科目の筆記試験を中心とする基礎学力に関する試験や、面接等を採用入れた各種選抜試験によって、文部科学省が示す学力の三要素(「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」)を評価することを基本方針とし、その際の選</u></p>		<p>建学の精神「真心こそすべてのすべて」に則り、Sincerity (真心=偽りや飾りのない心)と Hospitality (思いやり)の体得に努め、探究心をもって地域・社会に積極的かつ実践的に貢献しようとする意思と意欲を持つ入学生の受入れを大学の方針として掲げている。マネジメント学部が目指すところは、幅広い知識と専門性を備え、柔軟な発想と行動力をもって、持続可能な地域の創生と活性化に貢献する人材を養成することであるため、教科・科目を設定して筆記試験を中心とする基礎学力に関する試験や、面接等を採用入れた各種選抜試験を実施することとし、文部科学省が示す学力の三要素(「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」)をそれぞれの入学試験によって評価することをマネジメント学部の入学者受入れの基本方針とする。</p>

<p>抜方法として以下の観点を定める。</p> <p>1. 高校教育を広く学修し、マネジメントを学ぶために必要な思考力や判断力を一定程度有している。</p> <p>2. ICT (Information and Communication Technology) やマネジメントに興味を持ち、マネジメントに関する情報やその情報について考えることに関心を持っている。</p> <p>3. 高校教育をとおして、課題を探求しその課題について道筋を立てて構想・構築することに一定程度関心がある。</p> <p>4. 高校教育をとおして基本的なコミュニケーション能力を身につけ、人的ネットワークへの理解があり、人と協働する姿勢を一定程度有している。</p> <p>5. 行動力と実行力を一定程度有している。</p> <p>入学者選抜方法とアドミッション・ポリシーとの対応表は別表のとおり【資料17】。</p>	<p>(2) 入学者選抜の方針</p> <p>マネジメント学部は、持続可能な地域の創生と活性化に貢献する人材を養成する(DP) ため、本学における学びとして構築された教育課程と教授方法(CP) を受け止め、自ら進んで学ぶことのできる人材を求める。その観点は以下のとおりである。</p> <p>1. 思考力・判断力を評価するために、高校教育を広く学修し、マネジメントを学ぶために必要な論理的思考力を一定程度有している。</p> <p>2. 情報収集・分析力を評価するために、高校での学びを基盤として、一定程度広く社会の情報に関心を持っている。</p> <p>3. 構想・構築力を評価するために、好奇心と論理を組み立てることに一定程度関心がある。</p> <p>4. 表現力・コミュニケーション力を評価するために、人的ネットワークへの理解があり、人と協働する姿勢を一定程度有している。</p> <p>5. 実践力と総合力を評価するために、行動力と実行力を一定程度有している。</p>
---	---

(是正事項)マネジメント学部地域マネジメント学科

1. 養成する人材像、3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーをいう。以下同じ。）の妥当性及び整合性について、次に指摘する点を含めて明確にし、必要に応じて適切に改めた上で、申請書内の他の関係箇所も適切に修正すること。

(3)カリキュラム・ポリシーに、学修成果の評価の在り方等に関する具体的な記述が見受けられないことから、適切に改めること。

(対応)

養成する人材像と3つのポリシーの妥当性及び整合性をはかるうえで、カリキュラム・ポリシーに、学修成果の評価の在り方等に関する具体的な記述がなかったことから、審査意見に従い、カリキュラム・ポリシーに学修成果の評価の在り方等に関する記載を以下のとおり追加する。なお、本学では、個々の学生の学修成果や教育効果を、学位プログラム共通の考え方や尺度である「アセスメント・ポリシー」に則って評価し、その結果をプログラムの改善・進化につなげていく改革サイクルを回していくことで、不断の改善活動に取り組む構造を定着させている。

#### CP6. 学修成果の評価

学修成果は、各授業科目のシラバスに示した授業の到達目標に応ずる到達度の評価（評価方法・基準）にしたがい、中間試験、期末試験、レポート、調査、作品、実技、出席状況、口頭試問等（以下「試験等」という）によって、到達目標と達成度に応じた厳格な成績評価を行う。

(新旧対照表)設置の趣旨を記載した書類

新(P.18~P.20)	旧(P.15~P.16)
(1)教育課程編成の方針 (略) <b>CP6. 厳格な成績評価を行う</b> <u>学修成果は、各授業科目のシラバスに示した授業の到達目標に応ずる到達度</u> <u>の評価（評価方法・基準）にしたがい、</u> <u>中間試験、期末試験、レポート、調査、</u> <u>作品、実技、出席状況、口頭試問等（以</u> <u>下「試験等」という）によって、到達目</u> <u>標と達成度に応じた厳格な成績評価を</u> <u>行う。</u>	(1)教育課程編成の方針 (略)

(是正事項)マネジメント学部地域マネジメント学科

1. 養成する人材像、3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーをいう。以下同じ。）の妥当性及び整合性について、次に指摘する点を含めて明確にし、必要に応じて適切に改めた上で、申請書内の他の関係箇所も適切に修正すること。

(4)CP3-2、CP4-2 及び CP5-2 に記載されている「応用ゼミナール」は、「ゼミナール科目」区分に属する授業科目を指すものと見受けられるが、具体的にどの科目を指すのか明確でないことから、記載を適切に改めること。

(対応)

養成する人材像と3つのポリシーの妥当性及び整合性をはかるうえで、CP3-2、CP4-2 及び CP5-2 に記載されている「応用ゼミナール」は「専門ゼミナール」の記述間違いであることから、当該箇所を削除し訂正する。

(新旧対照表)設置の趣旨を記載した書類

新(P.18~P.20)	旧(P.15~P.16)
<p>(1)教育課程編成の方針 (略)</p> <p><b>CP3. 構想・構築力を育む</b></p> <p>2) <u>地域課題のマネジメントを専門的に学ぶために、地域の金融、企業経営、流通、交通経済等を学ぶ「地域経営」と防災・危機管理政策、公共政策、メディア、地域コミュニティ等を学ぶ「地域政策」の2領域を設定し、学生が目指す将来キャリアに応じて段階的に各論・応用科目を選択できるよう構成することで、地域課題に対する具体的な提案をできるようにする。</u></p> <p><b>CP4. 表現力・コミュニケーション力を身につける</b></p> <p>1) <u>現地での演習（「被災地フィールドワーク」「企業・行政・エクスターンシップ」「地域連携演習Ⅰ」「地域連携演習Ⅱ」「専門ゼミナールⅠ～Ⅲ」）に</u></p>	<p>(1)教育課程編成の方針 (略)</p> <p><b>CP3-2</b> 学生が目指す将来キャリアの指針として、2年次以降の専門応用科目を地域経営、地域政策の2つの領域から編成し、応用ゼミナールを通して構想・構築力を培う。→DP3-2),DP4-2)</p> <p><b>CP4-2)</b> 応用ゼミナール、「エビデンスベースの演習」、「学生参画型対話型教育(アクティブラーニング)」を通して、表現力・コミュニケーション力を培う。→DP4-1)、2)</p>

<p><u>よって、マネジメントをことばで説明する表現力・コミュニケーション力を培う。</u></p> <p><b>CP5. 実践力・総合力を培う</b></p> <p>2) 学びの成果を集約し、<u>達成度を総合的に測る指標となる「卒業論文・卒業研究指導」</u>を置く。</p>	<p><b>CP5-2)</b>学びの成果を集約し DP を総合的に測る指標として、4年次に応用ゼミナール（卒業論文・卒業研究指導を置く。）→ DP5-2)（以上 15～16 ページ）</p>
---	--

(是正事項)マネジメント学部地域マネジメント学科

1. 養成する人材像、3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーをいう。以下同じ。）の妥当性及び整合性について、次に指摘する点を含めて明確にし、必要に応じて適切に改めた上で、申請書内の他の関係箇所も適切に修正すること。

(5)CP4-2に、「エビデンスベースの演習」とあるが、これに対応する授業科目が明らかでないことから、具体的な授業科目名を示した上で、当該授業科目の内容がエビデンスベースの演習となっていることを説明すること。

(対応)

CP4-2の「エビデンスベースの演習」という表現が適正を欠いており、他の審査意見の対応として前述のようにカリキュラム・ポリシーを見直したことから、CP4-2をCP4 1)とし、「現地での演習」と記載を改める。そのうえで、CP4 1)は、表現力・コミュニケーション力を培う内容であることから、「現地での演習」に該当する科目としては、「被災地フィールドワーク」「企業・行政・エクスターンシップ」「地域連携演習Ⅰ」「地域連携演習Ⅱ」「専門ゼミナールⅠ～Ⅲ」としている。

(新旧対照表)設置の趣旨を記載した書類(○ページ)

新(P.18～P.20)	旧(P.15～P.16)
(1)教育課程編成の方針 (略) <b>CP4. 表現力・コミュニケーション力を身につける</b> 1) <u>現地での演習（「被災地フィールドワーク」「企業・行政・エクスターンシップ」「地域連携演習Ⅰ」「地域連携演習Ⅱ」「専門ゼミナールⅠ～Ⅲ」）によって、マネジメントをことばで説明する表現力・コミュニケーション力を培う。</u>	(1)教育課程編成の方針 (略) <b>CP4-2) 応用ゼミナール、「エビデンスベースの演習」</b> 、「学生参画型対話型教育（アクティブラーニング）」を通して、表現力・コミュニケーション力を培う。→ DP4-1)、2) (16 ページ)

(是正事項)マネジメント学部地域マネジメント学科

1. 養成する人材像、3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーをいう。以下同じ。）の妥当性及び整合性について、次に指摘する点を含めて明確にし、必要に応じて適切に改めた上で、申請書内の他の関係箇所も適切に修正すること。

(6)上記（1）～（5）についてそれぞれ明確に説明し、必要に応じて適切に改めた上で、養成する人材像及び3つのポリシーとの整合性について改めて説明すること。

(対応)

(1)～(5)について、以下の通りの対応した。

(1) 本学部は、マネジメントの視点から、地方創生と福島復興に貢献するための学修拠点となり、「ふくしまならではの学び」によって持続可能な地域の創生と活性化に貢献する人材養成を目的としているが、本学部における学びにより、学生がどのような能力を修得し、その能力をどのように生かして社会で貢献する人材を養成することを目指しているのかが具体的に記載されていない。このため、想定する地域課題を具体的に示した上で、それらの地域課題をどのようにマネジメントすることで地域の創生と活性化に貢献できるようになる人材を養成することを目指しているか明確にして説明すること。また、課題解決に資するマネジメント力が涵養（かんよう）され得る教育課程が体系的に編成されていることが明確になるよう具体的に説明すること。

(対応)

本学部における学びにより、学生がどのような能力を修得し、その能力をどのように生かして社会で貢献する人材を養成することを目指しているのか、想定する地域課題を具体的に示し、それらの地域課題をどのようにマネジメントすることで地域の創生と活性化に貢献できるようになる人材を養成することを目指しているか明確にするとともに、本学部において課題解決に資するマネジメント力が涵養され得る教育課程が体系的に編成されていることを以下のように説明する。

#### ①想定する具体的な地域課題

東日本大震災における原発事故で避難指示の出た福島県においては、令和4年4月現在で未だに3万人が避難を継続している。避難指示等が出された12市町村の区域は、順次避難指示が解除されてきているが、その区域の居住者数は、令和4年4月末から5月末現在のデータで住民登録数の32%程度である。特に、全住民の避難を強いられた浪江町・双葉町・大熊町・富岡町・楡葉町・川内村・葛尾村・飯舘村の8町村は、人口も減少の一途をたどっており、住民登録数に対して実際に居住している人の割合は、一部避難指示区域が解除



された浪江町で 11.7%、富岡町で 16.4%、避難指示区域の大部分が解除された飯館村でも 30.3%、全域の避難指示が解除された葛尾村でも 36.5%にとどまっている。また、原発事故前に比べて高齢者の割合が多いなど、自治体の存続自体が危ぶまれる状況にある。これら避難指示解除区域の課題は一言で言えば、あらゆる分野での人手不足・人材不足である。福島県が令和 3 年 7 月に開設した「ふくしま 12 市町村移住支援センター」のセンター長は「12 市町村のあらゆる業種で人が足りない」「生活はまだまだ不便。ゼロから町をつくっていかうと、多少の不便は承知の上、転職してでも、開業してでも福島の復興を自分が切り開いていかうと考える人呼び込みたい」と話している。

福島県においては、復旧は着実な進展を見せながらも、被災地域の復興・再生、被災者の生活再建、廃炉・処理水対策、風評・風化の問題など、依然として深刻で複雑な課題が山積する状況にあるなかにあつて、その課題を集約するかのよう表面化しているのが、前述のような人口減少問題である。事実、「福島県の推計人口」【資料 1】の平成 23 年 1 月と令和 4 年 1 月のデータによれば、福島県は震災以降の 11 年間で約 22 万人の人口が減少している。

一方、少子高齢化・人口減少が進んでいる地域における課題の一つとして、地域の社会経済活動のあらゆる分野での人手不足・人材不足があげられる。少子高齢化・人口減少の進展は、売上げの減少による日常生活に必要なサービスを提供している商店やガソリンスタンド等の閉鎖、バス路線廃止や免許の返納などによる通院や買い物の移動手段の喪失、人員不足による医療や介護・福祉サービスなどの撤退、後継者不足による地元企業の廃業、農林業就業者の高齢化・減少による地域の農林業の衰退・農林地の荒廃、少子化や働く世代の減少による地域の伝統的な文化や祭りの途絶や地域コミュニティの衰退、町内会や自治会・消防団などの共助機能の衰退、空き屋・空き地の増加に伴う居住環境の悪化、自治体の税収減少に伴う行政サービスや社会インフラ維持力の低下など、あらゆる分野に深刻な影響をもたらす。このような生活基盤である地域経済や高齢化社会を支える人材の不足は、地域コミュニティなどを維持するための社会保障や行政運営の水準の維持を困難なもととしている。福島県においては、震災以降、少子高齢化の影響が加速度的に進行したことから、街の活性化のために、復興後を見据えた将来的展望を構築することが自治体や商工会議所、商店街をあげて急がれる事情が大きい。街の再開発のグランドデザインはもとより、個別具体にはシャッター街をどう活性化するのかなど、地域社会が現実的に直面する問題をどう解決して行くかが問われている。

以上のように具体的に地域課題を示した。

## ②地域課題をどのようにマネジメントすることで地域の創生と活性化をするのか

福島県における避難指示解除区域と少子高齢化・人口減少に伴う地域の課題に共通するのはどちらも人手不足・人材不足であり、それによって現れる諸問題も共通したものであり、いずれもそこに住む人がそこで住み続けられる地域の創生が課題となっていく。

少子高齢化・人口減少が進む地域では、顕在化してきた地域課題に対応をすることとなるが、福島県における避難指示解除区域では、ゼロから地域を再生するためには何が必要なのか、初めから顕在化している。例えば、避難指示により全村避難をした飯舘村においては、令和4年6月1日時点の住民登録数は4,929人であるが、実際の村内居住者は1,492人である。先に挙げた少子高齢化・人口減少が進む地域の様々な課題が、最初から顕在化している中で、村内居住者の内203人が村外からの移住者であり、地域の人手不足・人材不足を補っている。人手不足・人材不足という地域の課題に必要な取り組みは、移住者を含めて、いかにして地域に人を呼び込むかである。その一つの事例を飯舘村に学ぶことができる。また、避難指示解除区域では、国・県・市町村ばかりでなく、様々なNPO団体・企業・大学が地域再生のために様々な取り組みを行っている。課題によって取り組み方が異なり、また同じような課題でも、地域により、地域の人々の考え方により、そして取り組む人によっても、様々な取り組み方がある。それらの取り組みのプロセス自体が、様々な地域の課題解決に向けたマネジメントの一つ一つの事例そのものでもある。地域の課題を解決するために、何が問題なのか、何が原因なのか、何が必要なのか、何をしなければならないのか、地域の課題を共通認識したうえで、それらの取り組みを有機的に連携させ、それぞれの強みを活かして取り組みを進められるようマネジメントすることで、さらに福島の復興と地域創生に貢献できると考えている。

本学部は「ふくしまならではの学び」として、福島の復興をモデルに、地域固有の諸課題を改めて見だし課題解決の道筋を考え、地方創生の足がかりを構築していくプロセスをマネジメントすることによって地域の創生と活性化を目指そうするものである。具体的には、「ふくしまならではの学び」の中で、避難指示解除区域の再生の過程で行われている様々な取り組みとそのプロセスを学び、地域の課題を自分事としてとらえる積極性や、人手不足・人材不足によって顕在化する様々な地域の課題解決に必要なマネジメント力を身につけることを目指している。

以上のように地域の創生と活性化に貢献することができる。

### ③地域創生と活性化のためのマネジメント力の活用と修得する能力

②で述べた様々な地域の課題解決に必要な構想力や実践力といったマネジメント力をどのように活かすかという視点と学生が修得する能力として定める学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関係を以下のように整理した。

1. 人口減少により顕在化する地域の課題は、まさに千差万別である。地域の状況や地域の人々の考え方、そして取り組む人によっても、様々な取り組み方がある。マネジメントは地域の課題に即したそれぞれの取り組みを要求され、そのような種々様々な状況を的確に捉え、適切にマネジメントするように考え判断する基礎的能力を身につけなければならない。そのために修得する能力として、DP1を次のように定めた。

### **DP1. 思考力・判断力**

- 1) 人間や文化について幅広い知見を身につけることによって、マネジメントに必要な広い視野から柔軟に考え判断することができる。
  - 2) 幅広い知見に基づいて、時代と地域の課題を的確に捉え判断するための基礎的能力を有している。
2. 地域の課題は、同じような課題であってもその地域特有の文化や歴史、経済活動などの上に顕在化したものであり、一律のマネジメント・マニュアルによって解決できるものではない。その地域特有の文化や歴史、経済状況などを調査し新たな情報を収集・分析してマネジメントする力が必須である。そのために修得する能力として、DP2 を次のように定めた。

### **DP2. 情報収集・分析力**

- 1) 新たな社会を見据えて広く現代社会に関心を持つとともに、マネジメントに必要な適切な情報収集力と客観的な分析力を修得している。
  - 2) ICT (Information and Communication Technology) を理解し、マネジメントに応用できる技術と能力とを修得している。
3. マネジメントの基礎的知識と情報収集・分析力というマネジメントの基礎力を活かし、地域への深い理解と洞察から地域の課題を発見するとともに、その解決の方向性を具体的に想定することが必要である。また、基礎力とマネジメントの専門的知見を駆使して、プレゼンテーションなどにより課題解決に向けた具体的な取り組み方を可視化して構想し提案する力が求められる。そのために修得する能力として、DP3 を次のように定めた。

### **DP3. 構想・構築力**

- 1) マネジメントに必要な専門基礎力をもとに、地域の課題を発見しその解決の方向性を想定する発見力と構想力を有している。
  - 2) マネジメントの専門的知見から、地域経営や地域政策に関する構想を具体的な提案として構築する力を有している。
4. 課題の解決に向け、目指すべき方向や具体的な活動の意味などを、言語やモデルを通して的確に伝え、実行するための情報として効果的に発信する力が必要である。課題に対応するための企画を動かすリーダーシップによって、地域の住民や企画に関わる多様な他者との相互理解を図り、実行に必要な協力を得るためには、コミュニケーション力を活かさなければならない。そのために修得する能力として、DP4 を次のように定めた。

### **DP4. 表現力・コミュニケーション力**

- 1) 課題に対応した活動の価値を言語やモデルを通して伝え、マネジメントのための情報として表現し発信することができる。

2) 課題に対応するための企画を動かすリーダーシップによって他者との相互理解をはかり、マネジメントに必要なコミュニケーション力を有している。

5. 多種多様な課題の解決を図るためには、地域住民や地元の資源を組織化して活用し、取り組みの内容を客観的に評価・修正しながら成果へと導いていくマネジメント手法を実践的に活用することが求められる。また、国・県・市町村、様々なNPO 団体・企業・大学が取り組む地域再生のためのプロジェクトなどに対して、総合的なマネジメントの力を活かさなければならない。そのために修得する能力として、DP5 を次のように定めた。

#### DP5. 実践力・総合力

1) さまざまな課題の解決に取り組むために、人と物の資源を組織化するマネジメントの実践力を身につけている。

2) 状況を客観的に評価・修正し、組織に成果をもたらすために考え行動する総合的なマネジメントの実践技術と能力を身につけている。

学生は以上の力を本学部の学びによって修得し、①で想定した地域課題、②のどのようにマネジメントするのかに答えることができる。

#### ④課題解決に資するマネジメント力が涵養され得る教育課程の体系的編成

本学部は、経営学、経済学、政策学等を基盤に、福島復興の課題を体験的に学びながら、組織に成果をもたらすために考え行動するマネジメント力を養成する教育課程を編成している。

地域の諸課題の理解力涵養のため、「ふくしまに学ぶ(基礎)」において「福島と復興」「被災地フィールドワーク」等の科目により、被災地の復興の過程や復興の課題を学び地域貢献への意識を再認識し、実践的な学びの入口に立てるよう教養教育科目に配置し、学生一人一人の将来のキャリア選択に向けては「ふくしまに学ぶ(応用)」を専門教育科目に配置し「被災地学習」や「地域連携演習Ⅱ」など体験的学修を取り込みながら、実社会における諸活動に結びつけていく。この「ふくしまに学ぶ(応用)」は、体験的学修から見えてくる学生個々の興味関心を、目指す将来のキャリアに応じて「専門応用科目(地域経営)(地域政策)」の2領域への学びに繋げる役割と位置付けている。

それと並行して、マネジメントが包含する学域のうち経営学、経済学、政策学等を基幹として、マネジメントに関わる理論分野の学問体系を包括的に学修する入門科目を「専門基礎科目」とし、その専門基礎科目を基盤とした学びを継承しつつ、「専門応用科目(地域経営)(地域政策)」を配置している。具体的には専門基礎科目での学術的なマネジメントの基礎学修を踏まえ、「専門応用科目(地域経営)(地域政策)」で、地域課題のマネジメントを専門的に学ぶために、地域の金融、企業経営、流通、交通経済等を学ぶ「地域経営」と防災・危機管理政策、公共政策、メディア、地域コミュニティ等を学ぶ「地域政策」の2領域を設

定し、主に3年次・4年次と段階的に各論・応用科目を選択できるよう構成している。なお、2領域それぞれに2科目4単位以上の履修条件を課しているが、残る科目選択については専門ゼミナールの指導教員と相談を行い、学生一人一人が目指すキャリアプランに応じてマネジメントの専門性を高めるよう位置付けている。

さらに、地域住民との交流はもとより、行政サイド、各企業体、NPO等多様なメンバーに対応するコミュニケーション力が求められる。これらには教養教育科目の語学系科目やリテラシー科目は言うに及ばず、専門領域における各演習科目などで対応する。また、経済統計や地域データ分析などにより地域における様々な課題や状況を数値やデータを元に客観的に把握し分析し、的確な判断の基に課題解決の道筋を提案する実践力、総合力を培う「専門ゼミナールⅠ～Ⅲ」と学びの成果を集約し、達成度を総合的に測る指標となる「卒業論文・卒業研究指導」に繋げていく。本学部は、このような体系的な教育課程によって、課題解決に資するマネジメント力を涵養する。

教育課程は①から③を実現するために体系的に編成している。

(2) ディプロマ・ポリシーにおいて、「DP3 構想力・構築力」でマネジメントに関する記載が盛り込まれているものの、学位名称にも付記されているように中心的な学問分野として位置付けられていることと比べて十分な記載がなされているとは見受けられず、またカリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーにおいてはマネジメントに一切触れられていない。このため、本学部の設置目的や特色を踏まえ、3つのポリシーにマネジメントに関する記載を適切に追加するとともに、3つのポリシーの整合を図ること。

(対応)

養成する人材像と3つのポリシーの妥当性及び整合性をはかるうえで、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーにおいてはマネジメントに一切触れられていなかったことから、本学部の設置目的や特色を踏まえ、ディプロマ・ポリシーを含む3つのポリシーにマネジメントに関する記載を追加して、3つのポリシーの整合を図るように改めた。修正後の3つのポリシーは資料別表に一覧として示す。【資料1】

(3) カリキュラム・ポリシーに、学修成果の評価の在り方等に関する具体的な記述が見受けられないことから、適切に改めること。

(対応)

養成する人材像と3つのポリシーの妥当性及び整合性をはかるうえで、カリキュラム・ポリシーに、学修成果の評価の在り方等に関する具体的な記述がなかったことから、審査意見に従い、カリキュラム・ポリシーに学修成果の評価の在り方等に関する記載を以下のとおり追加する。なお、本学では、個々の学生の学修成果や教育効果を、学位プログラム共通の考え方や尺度である「アセスメント・ポリシー」に則って評価し、その結果をプログラムの改善・進化につなげていく改革サイクルを回していくことで、不断の改善活動に取り組む構造

を定着させている。

#### CP6. 学修成果の評価

学修成果は、各授業科目のシラバスに示した授業の到達目標に応ずる到達度の評価（評価方法・基準）にしたがい、中間試験、期末試験、レポート、調査、作品、実技、出席状況、口頭試問等（以下「試験等」という）によって、到達目標と達成度に応じた厳格な成績評価を行う。

(4) CP3-2、CP4-2 及び CP5-2 に記載されている「応用ゼミナール」は、「ゼミナール科目」区分に属する授業科目を指すものと見受けられるが、具体的にどの科目を指すのか明確でないことから、記載を適切に改めること。

(対応)

養成する人材像と3つのポリシーの妥当性及び整合性をはかるうえで、CP3-2、CP4-2 及び CP5-2 に記載されている「応用ゼミナール」は「専門ゼミナール」の記述間違いであることから、当該箇所を削除し訂正する。

(5) CP4-2 に、「エビデンスベースの演習」とあるが、これに対応する授業科目が明らかでないことから、具体的な授業科目名を示した上で、当該授業科目の内容がエビデンスベースの演習となっていることを説明すること。

(対応)

CP4-2 の「エビデンスベースの演習」という表現が適正を欠いており、他の審査意見の対応として前述のようにカリキュラム・ポリシーを見直したことから、CP4-2 を CP4 1) とし、「現地での演習」と記載を改める。そのうえで、CP4 1) は、表現力・コミュニケーション力を培う内容であることから、「現地での演習」に該当する科目としては、「被災地フィールドワーク」「企業・行政・エクスターンシップ」「地域連携演習Ⅰ」「地域連携演習Ⅱ」「専門ゼミナールⅠ～Ⅲ」としている。

以上、(1)～(5)の対応によって、本学部はマネジメントの視点から、地方創生と福島の復興に貢献するための学修拠点となり、「ふくしまならではの学び」によって持続可能な地域の創生と活性化に貢献する人材養成を目的とするものである。

(是正事項)マネジメント学部地域マネジメント学科

2.審査意見1のとおり、設置の趣旨、養成する人材像及び3つのポリシーの妥当性が不明確であるため、教育課程の妥当性を判断することができない。このため、関連する他の審査意見への対応を踏まえて、本学科の教育課程が、適正なディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識や能力等に係る教育が網羅され、体系性が担保された上で、ふさわしい内容として適切に編成されていることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。また、その説明に当たっては、以下のとおり、教育課程の順序性・体系性に疑義があることから併せて明確に説明すること。

(1)「ふくしまに学ぶ(応用)」と「専門応用科目(地域経営)(地域政策)」の両科目区分の授業科目の違いについて、福島県固有の地域課題か一般的な地域課題かの差異であることは理解できるものの、同じく地域を扱うという観点では同一の対象を扱うものであり、両者の位置付けや関係性等が必ずしも明確でない。このため、これらの科目区分及び授業科目の位置付け、関係性や教育上の目的を達成するための体系性を明確にすること。

(対応)

審査意見1の対応により、設置の趣旨、養成する人材像及び3つのポリシーの妥当性を明確に改めたことを踏まえ、本学部の教育課程が、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識や能力等に係る教育が網羅され、体系性が担保されるよう、教育課程の順序性・体系性を適切に改めたうえで、ふさわしい内容として適切に編成されていること。

さらに、「ふくしまに学ぶ(応用)」と「専門応用科目(地域経営)(地域政策)」の両科目区分の授業科目の違いについて、これらの科目区分及び授業科目の位置付け、関係性や教育上の目的を達成するための体系性については、以下のように説明する。

本学部は地方創生と福島の復興に貢献するための学修拠点となり、「ふくしまならではの学び」によって持続可能な地域の創生と活性化に貢献する人材を養成することを目的としている。ここで述べる「ふくしまならではの学び」とは、福島の復興をモデルに、地域固有の諸課題を改めて見直し課題解決の道筋を考え、もって地方創生の足がかりを構築していくプロセスである。特に福島県においては原発事故後の汚染に伴う避難と地域の生活基盤の消失が地域固有の諸課題の根底に存在する。除染が進む中、被災以前の生活環境を如何に構築するかは、地域毎に示される課題、流通や公共交通機関、医療・教育など公共サービスなどを客観的に理解することが肝要である。

この諸課題の理解力涵養のため、「ふくしまに学ぶ(基礎)」において「福島と復興」「被災地フィールドワーク」等の科目により、被災地の復興の過程や復興の課題を学び地域貢献への意識を再認識し、実践的な学びの入口に立てるよう教養教育科目の1年次に配置している。

これを受けて、「ふくしまに学ぶ(応用)」は、体験的学修から見えてくる学生個々の興味

関心を、目指す将来のキャリアに応じて主に3年次及び4年次で履修する「専門応用科目（地域経営）（地域政策）」の2領域への学びに繋げる役割の科目と位置付けている。

一方で、従来の社会組織を超えた企業や行政の協働やそれらに関与する地域市民の協働を実現に導き、新たな地域資源の再発掘と磨き上げによる産業の振興、生活インフラのあるべき姿を構想し提案できる力の涵養も重要である。特に本学部では、地域の生活基盤を支える行政・公共政策の知見、必要とされる経済活動、個人商店から企業の経営、金融に関わる知見の修得は、地域の資源の再活用と新たな産業の構築に必須と言える。そこで「専門応用科目（地域経営）（地域政策）」では、専門基礎科目での学術的なマネジメントの基礎学修を踏まえ、地域課題のマネジメントを専門的に学ぶために、地域の金融、企業経営、流通、交通経済等を学ぶ「地域経営」と防災・危機管理政策、公共政策、メディア、地域コミュニティ等を学ぶ「地域政策」の2領域を設定し、主に3年次・4年次と段階的に各論・応用科目を選択できるよう構成している。なお、2領域それぞれに2科目4単位以上の履修条件を課しているが、残る科目選択については専門ゼミナールの指導教員と相談を行い、学生一人一人が目指すキャリアプランに応じてマネジメントの専門性を高める科目と位置付けている。

以上を踏まえて、「ふくしまに学ぶ（応用）」と「専門応用科目（地域経営）（地域政策）」の両科目区分の位置付けや関係性、教育上の目的を達成するための体系性を理解しやすくするよう設置の趣旨等を記載した書類を以下のように訂正する。また、この関係性を教育課程表上でも分かりやすくするため、教育課程等の概要の科目区分の表示位置も変更する。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類

新(P.24~P.26)	旧(P.20~P.22)
<p>○ふくしまに学ぶ(応用)</p> <p>「ふくしまに学ぶ(応用)」は、「被災地学習」や「地域連携演習Ⅱ」など体験的学修を取り込みながら、マネジメントの学びと実社会における諸活動を結びつける事を目的に専門科目群に配置している。例えば「被災地学習」では現地学習を通じ、災害多発の時代の中で、住民の生命・身体・財産を守る地域マネジメントへの参画や公共政策の着想に関わる広汎な能力の獲得を目指し、また「復興と企業」では被災三県の被災企業の中で、震災以降新しい取り組みによって注目されてきた企業を訪問し、当該企業の着想や地域貢献の意義、それを可能にした制度などにつ</p>	<p>○ふくしまに学ぶ(応用)</p> <p>ふくしまに学ぶ(応用)は、地元福島をモデルとして考察しながら、学際的な広がりを目指すことを目的として配置された、マネジメント学部の特色を示す科目群である。震災以降の復興過程や将来に向けての知見を、「エビデンスベースの演習」、「学生参画対話型教育(アクティブラーニング)」を中心として、実践的な研究能力、専門的職業能力を育み、論理的・創造的思考を現場での対応力・応用力へと引き上げることを目的とする。</p> <p>企業を始め行政、NPO等で活躍する人材をゲストスピーカーに招く機会を設け、ロールモデルを持つことにより、職業</p>



<p>いて学ぶ。さらに「企業・行政・エクスターンシップ」はより実学の色合いを濃くし、企業や行政において実務経験のない学生が、経営や制度の運用の実際や事実を見る目を養い、職業人意識を高め、実践知を深めることを目的としている。</p> <p>「ふくしまに学ぶ(応用)」の各科目はそれぞれの学修を通し、学生一人一人が被災地の将来に自らがどう関わるべきか考える機会を体験的学修によって提供していくものであり、体験的学修から見えてくる学生個々の興味関心を、目指す将来のキャリアに応じて主に3年次生及び4年次生での「専門応用科目(地域経営)(地域政策)」の2領域への学びに繋がるよう構成している。</p> <p>○専門応用科目(地域経営)(地域政策)  専門応用科目は一部の科目について2年次生から履修することができるように設定している。専門基礎科目を基盤とした学びを継承しつつ、3年次生及び4年次生での学びが広がるように、地域の金融、企業経営、流通、交通経済等を学ぶ「地域経営」と防災・危機管理政策、公共政策、メディア、地域コミュニティを学ぶ「地域政策」に関する科目を配置した。また、学生が可能な限り早く将来キャリアプランに着手することができるように、段階的に2領域に関する各論・応用科目を選択が可能となる。既に述べてきたように、マネジメント学部は経営学、経済学、政策学等を総合的に学ぶなかで、従来の社会組織を超えた企業や行政の協働やそれらに関与する地域市民の協働を実現に導き、新たな地域資源の発掘と磨き上げによる</p>	<p>倫理観やマネジメントの領域でのキャリアプラン(ライフプラン)を実学へと結びつけていく。</p> <p>○専門応用科目(地域経営)(地域政策)  専門応用科目は2年次生から履修することができるが、履修年次を専門基礎科目と重ね、専門基礎科目を基盤とした学びを継承しつつ、3年次生及び4年次生での学びの広がりにつながるよう、地域経営、地域政策に関する科目を配置した。</p> <p>専門応用科目を構成する地域経営、地域政策の2領域の科目は、マネジメントに関わる専門的知識の修得を目的とする。同時に、学生が可能な限り早く将来キャリア設計に着手することができるように、専門基礎科目I、IIの必修科目4単位以上取得後に2年次から選択可能とし、学生は目指す将来のキャリアに応じて、3年次・4年次と段階的に地域経営、地域政策の2領域に関する各論・応用科目を選択する。既に述べてきたように、マネジメント学部は経営学、経済学、政策学等を総</p>
--	--

<p><u>産業の振興、生活インフラのあるべき姿を構想し提案できる力を、地域の生活基盤を支える行政・公共政策の知見、必要とされる経済活動、個人商店から企業の経営、金融に関わる知見に対応する。専門性を担保するために2領域それぞれに2科目4単位以上の履修条件を課すが、残る科目選択については専門ゼミナールの指導教員と相談を行い、学生個々のキャリアプランに適した科目を履修し専門性を高めるよう位置付けている。</u></p>	<p>合的に学ぶなかで、専門性を担保するために2つの領域それぞれに2科目4単位以上の履修条件を課すが、残る科目選択については専門ゼミナールの指導教員と相談を行い、学生個々のキャリアプランに適した科目を履修することができる。</p>
---	---

(是正事項)マネジメント学部地域マネジメント学科

2.審査意見1のとおり、設置の趣旨、養成する人材像及び3つのポリシーの妥当性が不明確であるため、教育課程の妥当性を判断することができない。このため、関連する他の審査意見への対応を踏まえて、本学科の教育課程が、適正なディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識や能力等に係る教育が網羅され、体系性が担保された上で、ふさわしい内容として適切に編成されていることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。また、その説明に当たっては、以下のとおり、教育課程の順序性・体系性に疑義があることから併せて明確に説明すること。

(2)例えば、専門科目のうち、必修科目である「商法」では、「民法との違いを意識しながら・・・学習を行う」とされ、民法の内容を前提としているように見受けられる。一方で、「民法」は選択科目となっている上に、法律科目の基礎科目となる「法学」も選択科目となっているほか、「商法」のシラバスにおいて民法を履修していない学生を前提とした内容となっているとは見受けられないなど、教育課程の順序性・体系性に疑義がある。

(対応)

審査意見1の対応により、設置の趣旨、養成する人材像及び3つのポリシーの妥当性を明確に改めたことを踏まえ、本学部の教育課程が、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識や能力等に係る教育が網羅され、体系性が担保されるよう、教育課程の順序性・体系性を見直し、意見で例示された「民法」及び「法学」を必修科目とし、授業科目の順序を考慮し、「法学」を1年前期とし「政治学」を1年後期、「民法」を2年前期とし「商法」を2年後期と履修年次等を改める。

(新旧対照表)設置の趣旨を記載した書類

新(P.23~24)	旧(P.19~P.20)
法 学 1年 <u>前期</u> <u>必修</u>	法 学 1年後期 選択
政治学 1年 <u>後期</u> <u>必修</u>	政治学 2年前期 選択
民 法 2年 <u>前期</u> <u>必修</u>	民 法 2年前期 選択
商 法 2年 <u>後期</u> 必修	商 法 2年前期 必修
○専門基礎科目Ⅱ 専門基礎科目Ⅱは、専門基礎科目Ⅰの必修3科目を履修した後に履修することが望ましい。専門基礎科目Ⅱ9科目のうち、マネジメントに関わる「行政法・地方自治法」「民法」「商法」「地方財政学」の4科目を必修とし、マネジメント学部での専門的な学修を進める上で基本となる知	○専門基礎科目Ⅱ 専門基礎科目Ⅱは、専門基礎科目Ⅰの必修3科目を履修した後に履修することが望ましい。専門基礎科目Ⅱ9科目のうち、マネジメントに関わる「行政法・地方自治法」「商法」「地方財政学」の3科目を必修とし、マネジメント学部での専門的な学修を進める上で基本となる知識・

識・技能の修得を確実なものとする。その他、専門応用科目を学ぶ上での基礎となる 5 科目 を選択科目としている。

したがって、マネジメント学部専門基礎科目に関しては、専門基礎科目 I の必修 6 単位、専門基礎科目 II の必修 8 単位 とし、段階的に履修する科目群である。

【専門基礎科目 I、II】の授業科目・単位数

専門基礎科目 I	マネジメント入門 経済統計 経営管理論	1 年次必修・2 単位
必修 6 単位	経営学入門 簿記・会計入門 財政学 経済学概論	1 年次選択・2 単位
	経営組織論 プログラミング基礎	2 年次選択・2 単位
専門基礎科目 II	行政法・地方自治法	1 年次必修・2 単位
	ソーシャルビジネス論 人材マネジメント論	1 年次選択・2 単位
必修 8 単位	民法 商法 地方財政学	2 年次必修・2 単位
	労働法 租税法 地域中小企業論	2 年次選択・2 単位

技能の修得を確実なものとする。その他、専門応用科目を学ぶ上での基礎となる 6 科目 を選択科目としている。

したがって、マネジメント学部専門基礎科目に関しては、専門基礎科目 I の必修 6 単位、専門基礎科目 II の必修 6 単位 とし、段階的に履修する科目群である。

【専門基礎科目 I、II】の開講科目・単位数

専門基礎科目 I	マネジメント入門 経済統計 経営管理論	1 年次必修・2 単位
必修 6 単位	経営学入門 簿記・会計入門 財政学 経済学概論	1 年次選択・2 単位
	経営組織論 プログラミング基礎	2 年次選択・2 単位
専門基礎科目 II	行政法・地方自治法	1 年次必修・2 単位
	ソーシャルビジネス論 人材マネジメント論	1 年次選択・2 単位
必修 6 単位	商法 地方財政学	2 年次必修・2 単位
	労働法 民法 租税法 地域中小企業論	2 年次選択・2 単位

(是正事項)マネジメント学部地域マネジメント学科

2.審査意見1のとおり、設置の趣旨、養成する人材像及び3つのポリシーの妥当性が不明確であるため、教育課程の妥当性を判断することができない。このため、関連する他の審査意見への対応を踏まえて、本学科の教育課程が、適正なディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識や能力等に係る教育が網羅され、体系性が担保された上で、ふさわしい内容として適切に編成されていることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。また、その説明に当たっては、以下のとおり、教育課程の順序性・体系性に疑義があることから併せて明確に説明すること。

(3)政治科目の基礎科目となる「政治学」は選択科目となっているが、政治学の基礎を修得していない学生が「デジタル・デモクラシー論」「政治参加論」「地域と政治」等の専門科目を適切に履修できる内容や構成になっているかについてシラバスからも明らかではなく、順序性・体系性に疑義がある。また、「デジタル・デモクラシー論」はデジタル技術の発達を踏まえた比較的新規の分野に係る内容の授業科目と見受けられるが、当該科目を設置する理由が不明確であり、かつ3年次に配当されている「政治参加論」「地域と政治」といった政治の基幹科目と見受けられる科目より早期の2年次後期に配当されている趣旨も判然としない。

(対応)

審査意見1の対応により、設置の趣旨、養成する人材像及び3つのポリシーの妥当性を明確に改めたことを踏まえ、本学部の教育課程が、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識や能力等に係る教育が網羅され、体系性が担保されるよう、教育課程の順序性・体系性を見直した。

意見で例示された「デジタル・デモクラシー論」を配置したのは、国や地方公共団体、民間事業者などの関係者と連携して社会全体のデジタル化を推進する取組に向けデジタル省が発足したように、インターネットに代表される情報通信技術を用いた社会生活の基盤は大きく変化してきたことを踏まえたためである。同様に政治的コミュニケーションのあり方も大きな変革の時期を迎えていることは世界各国の情勢からも窺える。学生は選挙権獲得の時期以前よりこの様な社会的趨勢の中におり、あらためてICTの普及と選挙民主主義のあり方について考察する事は重要なことと考えたためであるが、教育課程の順序性・体系性を見直した結果、「政治参加論」(3年前期)や「地域と政治」(3年後期)など政治の基幹科目を修得した後に履修すべきと考え「デジタル・デモクラシー論」の配当年次を4年前期に変更する。なお、審査意見2(2)の対応により、これらの科目の基礎となる「政治学」を1年後期の必修に変更している。

(新旧対照表)設置の趣旨を記載した書類(19 ページ及び 21 ページ)

新(P.23~P.25)		旧(P.18~P. 21)																																																																																																																												
<b>「教養教育」の授業科目・単位数</b> <table border="1"> <tr> <td rowspan="5">ふくしまに学ぶ(基礎) 5科目</td> <td>基礎ゼミナール (初年次教育/キャリア科目)</td> <td>1年次必修・2単位</td> </tr> <tr> <td>福島と復興</td> <td>1年次必修・2単位</td> </tr> <tr> <td>復興と女性</td> <td>1年次必修・2単位</td> </tr> <tr> <td>地域連携演習Ⅰ</td> <td>1年次必修・2単位</td> </tr> <tr> <td>被災地フィールドワーク</td> <td>1年次必修・2単位</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">4科目・8単位 必修</td> <td>復興と女性</td> <td>1年次必修・2単位</td> </tr> <tr> <td>地域連携演習Ⅰ</td> <td>1年次必修・2単位</td> </tr> <tr> <td>被災地フィールドワーク</td> <td>1年次必修・2単位</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">アカデミック リテラシー 7科目</td> <td>データリテラシー</td> <td>1年次選択・2単位</td> </tr> <tr> <td>エクスターニシップ・リテラシー</td> <td>1年次選択・2単位</td> </tr> <tr> <td>統計学入門</td> <td>1年次選択・2単位</td> </tr> <tr> <td>ICTリテラシー</td> <td>1年次必修・2単位</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">3科目・6単位 必修</td> <td>メディアリテラシー</td> <td>1年次選択・2単位</td> </tr> <tr> <td>英語Ⅰ</td> <td>1年次必修・2単位</td> </tr> <tr> <td>英語Ⅱ</td> <td>1年次必修・2単位</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="7">人の営みと社会の基礎 7科目 3科目・6単位 必修</td> <td>マネジメントのための数学</td> <td>1年次必修・2単位</td> </tr> <tr> <td>造形と社会</td> <td>1年次選択・2単位</td> </tr> <tr> <td>心理学概論</td> <td>1年次選択・2単位</td> </tr> <tr> <td>経済と社会</td> <td>1年次選択・2単位</td> </tr> <tr> <td>法学</td> <td>1年次必修・2単位</td> </tr> <tr> <td>政治学</td> <td>1年次必修・2単位</td> </tr> <tr> <td>地域福祉論</td> <td>2年次選択・2単位</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">世界をひろげる 2科目 選択</td> <td>韓国語</td> <td>1年次選択・2単位</td> </tr> <tr> <td>英語で学ぶ世界の暮らし</td> <td>2年次選択・2単位</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">体育分野 2科目 選択</td> <td>体育講義</td> <td>1年次選択・1単位</td> </tr> <tr> <td>体育実技</td> <td>1年次選択・1単位</td> </tr> <tr> <td colspan="2">10科目・20単位必修</td> <td></td> </tr> </table>		ふくしまに学ぶ(基礎) 5科目	基礎ゼミナール (初年次教育/キャリア科目)	1年次必修・2単位	福島と復興	1年次必修・2単位	復興と女性	1年次必修・2単位	地域連携演習Ⅰ	1年次必修・2単位	被災地フィールドワーク	1年次必修・2単位	4科目・8単位 必修	復興と女性	1年次必修・2単位	地域連携演習Ⅰ	1年次必修・2単位	被災地フィールドワーク	1年次必修・2単位			アカデミック リテラシー 7科目	データリテラシー	1年次選択・2単位	エクスターニシップ・リテラシー	1年次選択・2単位	統計学入門	1年次選択・2単位	ICTリテラシー	1年次必修・2単位	3科目・6単位 必修	メディアリテラシー	1年次選択・2単位	英語Ⅰ	1年次必修・2単位	英語Ⅱ	1年次必修・2単位			人の営みと社会の基礎 7科目 3科目・6単位 必修	マネジメントのための数学	1年次必修・2単位	造形と社会	1年次選択・2単位	心理学概論	1年次選択・2単位	経済と社会	1年次選択・2単位	法学	1年次必修・2単位	政治学	1年次必修・2単位	地域福祉論	2年次選択・2単位	世界をひろげる 2科目 選択	韓国語	1年次選択・2単位	英語で学ぶ世界の暮らし	2年次選択・2単位	体育分野 2科目 選択	体育講義	1年次選択・1単位	体育実技	1年次選択・1単位	10科目・20単位必修			<b>「教養教育」の授業科目・単位数</b> <table border="1"> <tr> <td rowspan="5">ふくしまに学ぶ(基礎) 5科目</td> <td>基礎ゼミナール (初年次教育/キャリア科目)</td> <td>1年次必修・2単位</td> </tr> <tr> <td>福島と復興</td> <td>1年次必修・2単位</td> </tr> <tr> <td>復興と女性</td> <td>1年次必修・2単位</td> </tr> <tr> <td>地域連携演習Ⅰ</td> <td>1年次必修・2単位</td> </tr> <tr> <td>被災地フィールドワーク</td> <td>1年次必修・2単位</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">アカデミック リテラシー 7科目</td> <td>データリテラシー</td> <td>1年次選択・2単位</td> </tr> <tr> <td>エクスターニシップ・リテラシー</td> <td>1年次選択・2単位</td> </tr> <tr> <td>統計学入門</td> <td>1年次選択・2単位</td> </tr> <tr> <td>ICTリテラシー</td> <td>1年次必修・2単位</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">3科目・6単位 必修</td> <td>メディアリテラシー</td> <td>1年次選択・2単位</td> </tr> <tr> <td>英語Ⅰ</td> <td>1年次必修・2単位</td> </tr> <tr> <td>英語Ⅱ</td> <td>1年次必修・2単位</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="7">人の営みと社会の基礎 7科目 選択</td> <td>マネジメントのための数学</td> <td>1年次選択・2単位</td> </tr> <tr> <td>造形と社会</td> <td>1年次選択・2単位</td> </tr> <tr> <td>心理学概論</td> <td>1年次選択・2単位</td> </tr> <tr> <td>経済と社会</td> <td>1年次選択・2単位</td> </tr> <tr> <td>法学</td> <td>1年次選択・2単位</td> </tr> <tr> <td>政治学</td> <td>2年次選択・2単位</td> </tr> <tr> <td>地域福祉論</td> <td>2年次選択・2単位</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">世界をひろげる 2科目 選択</td> <td>韓国語</td> <td>1年次選択・2単位</td> </tr> <tr> <td>英語で学ぶ世界の暮らし</td> <td>2年次選択・2単位</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">体育分野 2科目 選択</td> <td>体育講義</td> <td>1年次選択・1単位</td> </tr> <tr> <td>体育実技</td> <td>1年次選択・1単位</td> </tr> <tr> <td colspan="2">7科目・14単位必修</td> <td></td> </tr> </table>		ふくしまに学ぶ(基礎) 5科目	基礎ゼミナール (初年次教育/キャリア科目)	1年次必修・2単位	福島と復興	1年次必修・2単位	復興と女性	1年次必修・2単位	地域連携演習Ⅰ	1年次必修・2単位	被災地フィールドワーク	1年次必修・2単位	アカデミック リテラシー 7科目	データリテラシー	1年次選択・2単位	エクスターニシップ・リテラシー	1年次選択・2単位	統計学入門	1年次選択・2単位	ICTリテラシー	1年次必修・2単位	3科目・6単位 必修	メディアリテラシー	1年次選択・2単位	英語Ⅰ	1年次必修・2単位	英語Ⅱ	1年次必修・2単位			人の営みと社会の基礎 7科目 選択	マネジメントのための数学	1年次選択・2単位	造形と社会	1年次選択・2単位	心理学概論	1年次選択・2単位	経済と社会	1年次選択・2単位	法学	1年次選択・2単位	政治学	2年次選択・2単位	地域福祉論	2年次選択・2単位	世界をひろげる 2科目 選択	韓国語	1年次選択・2単位	英語で学ぶ世界の暮らし	2年次選択・2単位	体育分野 2科目 選択	体育講義	1年次選択・1単位	体育実技	1年次選択・1単位	7科目・14単位必修		
ふくしまに学ぶ(基礎) 5科目	基礎ゼミナール (初年次教育/キャリア科目)		1年次必修・2単位																																																																																																																											
	福島と復興		1年次必修・2単位																																																																																																																											
	復興と女性		1年次必修・2単位																																																																																																																											
	地域連携演習Ⅰ		1年次必修・2単位																																																																																																																											
	被災地フィールドワーク	1年次必修・2単位																																																																																																																												
4科目・8単位 必修	復興と女性	1年次必修・2単位																																																																																																																												
	地域連携演習Ⅰ	1年次必修・2単位																																																																																																																												
	被災地フィールドワーク	1年次必修・2単位																																																																																																																												
アカデミック リテラシー 7科目	データリテラシー	1年次選択・2単位																																																																																																																												
	エクスターニシップ・リテラシー	1年次選択・2単位																																																																																																																												
	統計学入門	1年次選択・2単位																																																																																																																												
	ICTリテラシー	1年次必修・2単位																																																																																																																												
3科目・6単位 必修	メディアリテラシー	1年次選択・2単位																																																																																																																												
	英語Ⅰ	1年次必修・2単位																																																																																																																												
	英語Ⅱ	1年次必修・2単位																																																																																																																												
人の営みと社会の基礎 7科目 3科目・6単位 必修	マネジメントのための数学	1年次必修・2単位																																																																																																																												
	造形と社会	1年次選択・2単位																																																																																																																												
	心理学概論	1年次選択・2単位																																																																																																																												
	経済と社会	1年次選択・2単位																																																																																																																												
	法学	1年次必修・2単位																																																																																																																												
	政治学	1年次必修・2単位																																																																																																																												
	地域福祉論	2年次選択・2単位																																																																																																																												
世界をひろげる 2科目 選択	韓国語	1年次選択・2単位																																																																																																																												
	英語で学ぶ世界の暮らし	2年次選択・2単位																																																																																																																												
体育分野 2科目 選択	体育講義	1年次選択・1単位																																																																																																																												
	体育実技	1年次選択・1単位																																																																																																																												
10科目・20単位必修																																																																																																																														
ふくしまに学ぶ(基礎) 5科目	基礎ゼミナール (初年次教育/キャリア科目)	1年次必修・2単位																																																																																																																												
	福島と復興	1年次必修・2単位																																																																																																																												
	復興と女性	1年次必修・2単位																																																																																																																												
	地域連携演習Ⅰ	1年次必修・2単位																																																																																																																												
	被災地フィールドワーク	1年次必修・2単位																																																																																																																												
アカデミック リテラシー 7科目	データリテラシー	1年次選択・2単位																																																																																																																												
	エクスターニシップ・リテラシー	1年次選択・2単位																																																																																																																												
	統計学入門	1年次選択・2単位																																																																																																																												
	ICTリテラシー	1年次必修・2単位																																																																																																																												
3科目・6単位 必修	メディアリテラシー	1年次選択・2単位																																																																																																																												
	英語Ⅰ	1年次必修・2単位																																																																																																																												
	英語Ⅱ	1年次必修・2単位																																																																																																																												
人の営みと社会の基礎 7科目 選択	マネジメントのための数学	1年次選択・2単位																																																																																																																												
	造形と社会	1年次選択・2単位																																																																																																																												
	心理学概論	1年次選択・2単位																																																																																																																												
	経済と社会	1年次選択・2単位																																																																																																																												
	法学	1年次選択・2単位																																																																																																																												
	政治学	2年次選択・2単位																																																																																																																												
	地域福祉論	2年次選択・2単位																																																																																																																												
世界をひろげる 2科目 選択	韓国語	1年次選択・2単位																																																																																																																												
	英語で学ぶ世界の暮らし	2年次選択・2単位																																																																																																																												
体育分野 2科目 選択	体育講義	1年次選択・1単位																																																																																																																												
	体育実技	1年次選択・1単位																																																																																																																												
7科目・14単位必修																																																																																																																														
<b>「専門応用科目(地域経営)(地域政策)」の授業科目・単位数</b> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">地域経営科目</td> <td>経済と市民社会 地域と金融 地域データ分析 マーケティング論 交通マネジメント</td> <td>2年次選択 2単位</td> <td rowspan="2">選択必修 2科目 4単位以上</td> </tr> <tr> <td>企業マネジメント論 企業とコンプライアンス ローカル・ガバナンス論 地域空間マネジメント論 税務会計 自治体経営論 地域観光論 企業会計 経営情報システム 経営戦略論 公共経営論 地域コミュニティデザイン 地域文化資源論 生活デザイン論 流通経済論 交通経済論</td> <td>3年・4年 次選択 2単位</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地域政策科目</td> <td>防災・危機管理政策 社会保障論 メディア論 情報政策論</td> <td>2年次選択 2単位</td> <td rowspan="2">選択必修 2科目 4単位以上</td> </tr> <tr> <td>地方税制 公共政策論 情報産業論 マスコミュニケーション論 政策分析論 地域コミュニティ論 政治参加論 地域と政治 公共選択論 デジタル・デモクラシー論</td> <td>3年・4年 次選択 2単位</td> </tr> </table>		地域経営科目	経済と市民社会 地域と金融 地域データ分析 マーケティング論 交通マネジメント	2年次選択 2単位	選択必修 2科目 4単位以上	企業マネジメント論 企業とコンプライアンス ローカル・ガバナンス論 地域空間マネジメント論 税務会計 自治体経営論 地域観光論 企業会計 経営情報システム 経営戦略論 公共経営論 地域コミュニティデザイン 地域文化資源論 生活デザイン論 流通経済論 交通経済論	3年・4年 次選択 2単位	地域政策科目	防災・危機管理政策 社会保障論 メディア論 情報政策論	2年次選択 2単位	選択必修 2科目 4単位以上	地方税制 公共政策論 情報産業論 マスコミュニケーション論 政策分析論 地域コミュニティ論 政治参加論 地域と政治 公共選択論 デジタル・デモクラシー論	3年・4年 次選択 2単位	<b>「専門応用科目(地域経営)(地域政策)」の授業科目・単位数</b> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">地域経営科目</td> <td>経済と市民社会 地域と金融 地域データ分析 マーケティング論 交通マネジメント</td> <td>2年次選択 2単位</td> <td rowspan="2">選択必修 2科目 4単位以上</td> </tr> <tr> <td>企業マネジメント論 企業とコンプライアンス ローカル・ガバナンス論 地域空間マネジメント論 税務会計 自治体経営論 地域観光論 企業会計 経営情報システム 経営戦略論 公共経営論 地域コミュニティデザイン 地域文化資源論 生活デザイン論 流通経済論 交通経済論</td> <td>3年・4年 次選択 2単位</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地域政策科目</td> <td>防災・危機管理政策 社会保障論 メディア論 情報政策論 デジタル・デモクラシー論</td> <td>2年次選択 2単位</td> <td rowspan="2">選択必修 2科目 4単位以上</td> </tr> <tr> <td>地方税制 公共政策論 情報産業論 マスコミュニケーション論 政策分析論 地域コミュニティ論 政治参加論 地域と政治 公共選択論</td> <td>3年・4年 次選択 2単位</td> </tr> </table>		地域経営科目	経済と市民社会 地域と金融 地域データ分析 マーケティング論 交通マネジメント	2年次選択 2単位	選択必修 2科目 4単位以上	企業マネジメント論 企業とコンプライアンス ローカル・ガバナンス論 地域空間マネジメント論 税務会計 自治体経営論 地域観光論 企業会計 経営情報システム 経営戦略論 公共経営論 地域コミュニティデザイン 地域文化資源論 生活デザイン論 流通経済論 交通経済論	3年・4年 次選択 2単位	地域政策科目	防災・危機管理政策 社会保障論 メディア論 情報政策論 デジタル・デモクラシー論	2年次選択 2単位	選択必修 2科目 4単位以上	地方税制 公共政策論 情報産業論 マスコミュニケーション論 政策分析論 地域コミュニティ論 政治参加論 地域と政治 公共選択論	3年・4年 次選択 2単位																																																																																																			
地域経営科目	経済と市民社会 地域と金融 地域データ分析 マーケティング論 交通マネジメント		2年次選択 2単位	選択必修 2科目 4単位以上																																																																																																																										
	企業マネジメント論 企業とコンプライアンス ローカル・ガバナンス論 地域空間マネジメント論 税務会計 自治体経営論 地域観光論 企業会計 経営情報システム 経営戦略論 公共経営論 地域コミュニティデザイン 地域文化資源論 生活デザイン論 流通経済論 交通経済論	3年・4年 次選択 2単位																																																																																																																												
地域政策科目	防災・危機管理政策 社会保障論 メディア論 情報政策論	2年次選択 2単位	選択必修 2科目 4単位以上																																																																																																																											
	地方税制 公共政策論 情報産業論 マスコミュニケーション論 政策分析論 地域コミュニティ論 政治参加論 地域と政治 公共選択論 デジタル・デモクラシー論	3年・4年 次選択 2単位																																																																																																																												
地域経営科目	経済と市民社会 地域と金融 地域データ分析 マーケティング論 交通マネジメント	2年次選択 2単位	選択必修 2科目 4単位以上																																																																																																																											
	企業マネジメント論 企業とコンプライアンス ローカル・ガバナンス論 地域空間マネジメント論 税務会計 自治体経営論 地域観光論 企業会計 経営情報システム 経営戦略論 公共経営論 地域コミュニティデザイン 地域文化資源論 生活デザイン論 流通経済論 交通経済論	3年・4年 次選択 2単位																																																																																																																												
地域政策科目	防災・危機管理政策 社会保障論 メディア論 情報政策論 デジタル・デモクラシー論	2年次選択 2単位	選択必修 2科目 4単位以上																																																																																																																											
	地方税制 公共政策論 情報産業論 マスコミュニケーション論 政策分析論 地域コミュニティ論 政治参加論 地域と政治 公共選択論	3年・4年 次選択 2単位																																																																																																																												

(是正事項)マネジメント学部地域マネジメント学科

3. 「行政法・地方自治法」について、シラバスの授業テーマ・授業内容を見る限り、地方自治法についての内容ではなく、地方自治行政についての内容が多いことから、地方自治法の内容が適切に含まれていることを説明するか、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

「行政法・地方自治法」のシラバスの授業テーマ・授業内容が地方自治行政についての内容に偏っていたことから、地方自治法の内容が含まれていることを明確に示す観点から、「行政法・地方自治法」のシラバスの授業テーマ・授業内容について、授業回数 15 回のうち、3 回分の授業テーマ・授業内容を以下のように改める。

第 3 回

地方自治法総則、通則、住民、条例・規則等（地方自治法第 1 編、第 2 編第 1 章～第 3 章）

第 4 回

選挙、直接請求、議会、執行機関、財務、公の施設等（地方自治法第 2 編第 4 章～第 10 章）

第 5 回

国と自治体、自治体相互間の関係等（地方自治法第 2 編第 11 章～第 14 章、第 3 編等）

(新旧対照表)シラバス

新 (P.55～P.57)	旧(P.57～P.58)
回数 授業テーマ・授業内容 3 <u>地方自治法総則、通則、住民、条例・規則等（地方自治法第 1 編、第 2 編第 1 章～第 3 章）</u>	回数 授業テーマ・授業内容 3 地方自治法の基礎知識
4 <u>選挙、直接請求、議会、執行機関、財務、公の施設等（地方自治法第 2 編第 4 章～第 10 章）</u>	4 行政の組織（国、地方自治体）と行政の作用
5 <u>国と自治体、自治体相互間の関係等（地方自治法第 2 編第 11 章～第 14 章、第 3 編等）</u>	5 法律・政令・条例・規則等

(是正事項)マネジメント学部地域マネジメント学科

4. 審査意見1のとおり、養成する人材像及び3つのポリシーの整合性について疑義があるため、入学者選抜が妥当であるとの判断をすることができないが、入学者選抜方法について、学力試験を課す場合には教科・科目として国語、英語のみを課す趣旨が判然としない。1年次に「経済統計」が必修科目として配置されるなど、数学の素養が必要と思われる科目が配置されていることも考慮しつつ、各入学者選抜について、別途付されている審査意見への対応を踏まえ、アドミッション・ポリシーに照らして適切な選抜方法であることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

審査意見1を踏まえて、養成する人材像及び3つのポリシーの整合性を図るために、それらを修正した。

そのうえで、アドミッション・ポリシーと入学者選抜方法の対応関係について確認を行い、その妥当性を検証し、アドミッション・ポリシーの各項目に照らして適切な選抜方法となるように改めた。

なお、当初、「設置の趣旨等を記載した書類」において、入学者受入れの基本方針（アドミッション・ポリシー）と入学者選抜の方針を別々に記述していたが、これらを一体的にまとめて「入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）」とし、「入学者選抜の方針」は、アドミッション・ポリシーにおける選抜方針となるように表記を改める。

意見で付された、学力試験を課す場合に国語、英語のみを課しているのは、一般選抜A日程であるが、その理由としては、アドミッション・ポリシーにもとづき、基礎学力を測る目的であったが、「国語」「英語」のみでは、十分な確認ができないことから、「国語」「英語」を必須としたうえで、「数学」「世界史」「日本史」「政治経済」より1科目選択の3科目型に改め、基礎学力に関する能力を測ることとする。

また、1年次に「経済統計」が必修科目として配置されるなど、数学の素養が必要と思われる科目が配置されていることに対しては、意見のとおり、授業科目に含まれる各種統計データの分析は現代の経済・経営を学ぶ上で大変重要なものとなっており、マネジメント学部入学者には、「数学」の学力が必要であると考え、選抜方法を改める。

具体的には、学校推薦選抜、指定校推薦選抜、一般選抜A日程、B日程において、面接を、総合型選抜A日程からD日程で2回の面談を実施する。面接では、調査書及び志望理由書（志願者調査カード）を基に行う口頭試問によって本学部の学びに関連する経済・経営分野の資質や数学の素養を確認する。総合型選抜A日程からD日程は2回の面談で面接同様、口頭試問によって本学部の学びに関連する経済・経営分野の資質や数学の素養を確認する、その結果が良好だった場合、総合型選抜登録者として出願を認め、出願時にマネジメント学部への入学の目的意識がさらに高まるよう、志望理由書（志願者調査カード）を提出させる。

一般選抜A日程は、「国語」「英語」必須とし、「数学」「世界史」「日本史」「政治経済」よ



り1科目選択の3科目型に改め、受験科目に数学を選択できるようにする。「数学」を選択しない者については、前述の面接により本学部の学びに関連する経済・経営分野の資質や数学の素養を確認する。

一般選抜B日程、総合型選抜、指定校推薦型選抜、学校推薦型選抜では、「小論文」(テーマ型で出題、マネジメント学部の学びに関連する経済、経営の分野よりテーマを出題する)で基礎学力として国語力だけでなく数学的な思考力を試す問題を含めて出題する。具体的には、数学的な推理や論理的な読み取りが必要となる問題を含めたアドミッション・ポリシーに基づいた総合的な学力を問う出題とする。

また、指定校推薦型選抜、学校推薦型選抜では、推薦の要件として指定する評定平均値に数学の要件を含むことにする。

以上のように入学者選抜においては、面接や面談時の口頭試問や小論文、調査書において本学部の学びに関連する経済・経営分野の資質や能力を確認できるよう改める。

加えて、入学後の学びに対応できるよう、合格者に数学(確率、統計、微分、積分などの項目)の入学前課題を課し、入学後に確認テストを実施、一定の点数以下の学生や数学の学力に不安をもつ学生に対して、統計学や数学を専門とする専任教員のもと課外授業を課し、入学後の学修や学習意欲に支障を来さないようにする。そのほか、教育課程においては、受験時に数学を選択していない者の対応及び数学の学力を十分なものとするために「マネジメントのための数学」を1年次前期に必修として配置し、本学部において学修する上で必要な数学の能力を身に付けさせる。

以上を踏まえて、アドミッション・ポリシーに照らして各選抜方法は適切であることを明確にするために対比表【資料2】を用いて説明するとともに、「設置の趣旨等を記載した書類」を以下のように改める。

(新旧対照表)設置の趣旨を記載した書類

新(P.33~P.38)	旧(P.28~P.31)
<p><b>6. 入学者選抜の概要</b></p> <p>(1)入学者受入れ方針(アドミッション・ポリシー)</p> <p>建学の精神「真心こそすべてのすべて」に則り、Sincerity(真心=偽りや飾りのない心)とHospitality(思いやり)の体得に努め、探究心をもって地域・社会に積極的かつ実践的に貢献しようとする意思と意欲を持つ入学生の受入れを大学の方針として掲げている。マネジメント学部が目指すところ</p>	<p><b>6. 入学者選抜の概要</b></p> <p>(1)入学者受入れの基本方針(アドミッション・ポリシー)</p> <p>建学の精神「真心こそすべてのすべて」に則り、Sincerity(真心=偽りや飾りのない心)とHospitality(思いやり)の体得に努め、探究心をもって地域・社会に積極的かつ実践的に貢献しようとする意思と意欲を持つ入学生の受入れを大学の方針として掲げている。マネジメント学部が目指すところ</p>

<p>ろは、幅広い知識と専門性を備え、柔軟な発想と行動力をもって、持続可能な地域の創生と活性化に貢献する人材を養成することであり、<u>本学における学びとして構築された教育課程と教授方法(CP)を受け止め、自ら進んで学ぶことのできる人材であるかについて、教科・科目の筆記試験を中心とする基礎学力に関する試験や、面接等を採用入れた各種選抜試験によって、文部科学省が示す学力の三要素(「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」)を評価することを基本方針とし、その際の選抜方法として以下の観点を定める。</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. <u>高校教育を広く学修し、マネジメントを学ぶために必要な思考力や判断力を一定程度有している。</u></li> <li>2. <u>ICT (Information and Communication Technology)やマネジメントに興味をもち、マネジメントに関する情報やその情報について考えることに関心を持っている。</u></li> <li>3. <u>高校教育をとおして、課題を探求しその課題について道筋を立てて構想・構築することに一定程度関心がある。</u></li> <li>4. <u>高校教育をとおして基本的なコミュニケーション能力を身につけ、人的ネットワークへの理解があり、人と協働する姿勢を一定程度有している。</u></li> <li>5. <u>行動力と実行力を一定程度有している。</u></li> </ol> <p><u>入学者選抜方法とアドミッション・ポリシーとの対応表は別表のとおり【資料17】。</u></p>	<p>ろは、幅広い知識と専門性を備え、柔軟な発想と行動力をもって、持続可能な地域の創生と活性化に貢献する人材を養成することであるため、教科・科目を設定して筆記試験を中心とする基礎学力に関する試験や、面接等を採用入れた各種選抜試験を実施することとし、文部科学省が示す学力の三要素(「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」)をそれぞれの入学試験によって評価することをマネジメント学部の入学者受入れの基本方針とする。</p> <p>(2) 入学者選抜の方針</p> <p>マネジメント学部は、持続可能な地域の創生と活性化に貢献する人材を養成する(DP)ため、本学における学びとして構築された教育課程と教授方法(CP)を受け止め、自ら進んで学ぶことのできる人材を求める。その観点は以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 思考力・判断力を評価するために、高校教育を広く学修し、マネジメントを学ぶために必要な論理的思考力を一定程度有している。</li> <li>2. 情報収集・分析力を評価するために、高校での学びを基盤として、一定程度広く社会の情報に関心を持っている。</li> <li>3. 構想・構築力を評価するために、好奇心と論理を組み立てることに一定程度関心がある。</li> <li>4. 表現力・コミュニケーション力を評価するために、人的ネットワークへの理解があり、人と協働する姿勢を一定程度有している。</li> <li>5. 実践力と総合力を評価するために、行動力と実行力を一定程度有してい</li> </ol>
--	---

<p>(2)出願資格 (略)</p> <p>(3)入学者選抜の方法 (略)</p> <p>(4)入試区分と定員について I 一般選抜（一般形式） ■出願資格の【A】～【E】のいずれかに該当する者 一般選抜は、高校における学業に意欲的に取り組んだ姿勢を重視し、「一般選抜 A 日程」と「一般選抜 B 日程」の一般選抜により選抜する。</p> <p>① 一般選抜 A 日程 「国語」、「英語」を必須とし、「<u>数学</u>」、「<u>世界史</u>」、「<u>日本史</u>」、「<u>政治経済</u>」より 1 科目を選択する 3 科目の<u>学科試験と志望理由書（志願者調査カード B）及び調査書</u>を基に、<u>面接行い、マネジメント学部のアドミッション・ポリシーに適合していると判断することにより</u>選抜する。選抜日は、2 月中旬を予定する。</p> <p>② 一般選抜 B 日程 「<u>小論文</u>」（<u>テーマ型で出題、マネジメント学部の学びに関連する経済、経営の分野よりテーマを出題する</u>）と「<u>英語</u>」の科目試験と志望理由書（<u>志願者調査カード B</u>）及び調査書を基に、<u>面接を行い、マネジメント学部のアドミッション・ポリシーに適合していると判断することにより</u>選抜する。選抜日は、3 月上旬を予定する。</p> <p>③総合型選抜 本学の教育理念及び教育目標を理解し、本学で学ぶ意思が明確な受</p>	<p>る。</p> <p>(3)出願資格 (略)</p> <p>(4)入学者選抜の方法 (略)</p> <p>(5) 入試区分と定員について I 一般選抜（一般形式） ■出願資格の【A】～【E】のいずれかに該当する者 一般選抜は、高校における学業に意欲的に取り組んだ姿勢を重視し、「一般選抜 A 日程」と「一般選抜 B 日程」の一般選抜により選抜する。</p> <p>① 一般選抜 A 日程 「国語」、「英語」を必須とし、<u>学科試験と志望理由書及び調査書を基に、面接により選抜する。選抜日は、2 月中旬を予定する。</u></p> <p>② 一般選抜 B 日程 「<u>上記①一般選抜 A 日程</u>」に準じ、「<u>小論文</u>」と「<u>英語</u>」の科目試験と志望理由書及び調査書を基に、<u>面接により選抜する。選抜日は、3 月上旬を予定する。</u></p> <p>③総合型選抜 本学の教育理念及び教育目標を理解し、本学で学ぶ意思が明確な受</p>
---	--

験生を対象に、一人ひとりと「これまでの経験」「入学後のこと」「将来のこと」など、様々な事柄について総合型選抜入試担当者と時間をかけて対話し、小論文試験の結果と合わせて、マネジメント学部のアドミッション・ポリシーに適合していると判断することにより、合否を判定する。

## II 推薦型選抜（推薦形式）

### ① 指定校推薦型選抜

福島県内、宮城県及び山形県等の本学が指定する高等学校を卒業見込みであり、学校長が推薦する者で、大学生としてまた、将来、公務員や一般企業にて活躍するために必要不可欠な基礎国語力を測ることを目的とし、「国語基礎問題」の科目試験と「小論文」を実施する。あわせて、学部学科への適性や、大学で学ぶにふさわしい資質と能力、マネジメント学部のアドミッション・ポリシーとの適合性など、科目試験では測ることができない人物評価を含め、マネジメント学部への志望理由書（志願者調査カードA）と調査書をもとに、面接により選抜する。

指定校推薦型選抜依頼の評定要件は高等学校により異なり、当該高等学校受験偏差値を参考に要件を設定し依頼する。

対象は次の3つの要件を全て満たすものとする。

- ・本学専願の者

験生を対象に、一人ひとりと「これまでの経験」「入学後のこと」「将来のこと」など、様々な事柄について総合型選抜入試担当者と時間をかけて対話し、小論文試験の結果と合わせて、マネジメント学部のアドミッション・ポリシーに適合していると判断することにより、合否を判定する。

## II 推薦型選抜（推薦形式）

### ① 指定校推薦型選抜

福島県内、宮城県及び山形県等の本学が指定する高等学校を卒業見込みであり、学校長が推薦する者で、大学生としてまた、将来、公務員や一般企業にて活躍するために必要不可欠な基礎国語力を測ることを目的とし、「国語基礎問題」の科目試験と「小論文」を実施する。あわせて、学部学科への適性やマネジメント学部のアドミッション・ポリシーとの適合性など、科目試験では測ることができない人物評価を含め、マネジメント学部への志望理由書と調査書をもとに、面接により選抜する。

指定校推薦型選抜依頼の評定要件は高等学校により異なり、当該高等学校受験偏差値を参考に次のとおりとする。

対象は次の3つの要件を全て満たすものとする。

- ・本学専願の者

<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校長が推薦する者で、大学卒業後、公務員や一般企業にて東北地方で活躍することを強く希望する者</li> <li>・本学が指定する評定要件を満たす者</li> </ul> <p>② 学校推薦型選抜</p> <p>公募推薦型で福島県内・福島県外を問わず募集を展開、高等学校または中等教育学校を卒業見込みであり、学校長が推薦する本学専願者について、大学生として、また将来、公務員や一般企業にて活躍するために必要不可欠な基礎国語力を測ることを目的とし、「国語基礎問題」の科目試験と「小論文」を実施する。あわせて、学部学科への適性や、大学で学ぶにふさわしい資質と能力、<u>マネジメント学部のアドミッション・ポリシーとの適合性</u>など、科目試験では測ることができない人物評価を重視し、志望理由書（<u>志願者調査カードA</u>）と調査書をもとに、面接により選抜する。</p> <p>対象は次の3つの要件を全て満たすものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学専願の者</li> <li>・学校長が推薦する者で、大学卒業後、公務員や一般企業にて東北地方で活躍することを強く希望する者</li> <li>・本学が指定する評定要件を満たす者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校長が推薦する者で、大学卒業後、公務員や一般企業にて東北地方で活躍することを強く希望する者</li> <li>・本学が指定する評定要件を満たす者</li> </ul> <p>② 学校推薦型選抜</p> <p>公募推薦型で福島県内・福島県外を問わず募集を展開、高等学校または中等教育学校を卒業見込みであり、学校長が推薦する本学専願者について、大学生として、また将来、公務員や一般企業にて活躍するために必要不可欠な基礎国語力を測ることを目的とし、「国語基礎問題」の科目試験と「小論文」を実施する。あわせて、学部学科への適性や、大学で学ぶにふさわしい資質など、科目試験では測ることができない人物評価を重視し、志望理由書と調査書をもとに、面接により選抜する。</p> <p>対象は次の3つの要件を全て満たすものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学専願の者</li> <li>・学校長が推薦する者で、大学卒業後、公務員や一般企業にて東北地方で活躍することを強く希望する者</li> <li>・本学が指定する評定要件を満たす者</li> </ul>
---	--

(5) 面接について

マネジメント学部の選抜では、学校推薦選抜、指定校推薦選抜、一般選抜 A 日程、B 日程で面接を実施する。面接は出願時に提出する志願者調査カード（選抜により使用するカードが以下のとおり異なる）をもとに実施、志願者の学部学科への適性や、大学で学ぶにふさわしい資質と能力、更には、本学部の学びに関連する経済・経営分野の資質や能力を確認、マネジメント学部のアドミッション・ポリシーとの適合性などを確認する。

志願者調査カード記載事項

志願者調査カード A：学校推薦選抜、指定校推薦選抜で使用

【記載事項】

①自己評価、②志望動機、③入学時の目標、④卒業後の計画、⑤これまでの学校生活

志願者調査カード B：一般選抜 A 日程、B 日程で使用

【記載事項】

志望動機と大学で最も学んでみたい科目  
志願者調査カード B は、志願者の併願等を考慮して記載事項を最小限にしている。

(6) 総合型選抜の実施方法

マネジメント学部の総合型選抜は、入学を希望する一人ひとりと「これまでの経験」、「入学後のこと」、「将来のこと」など、様々な事柄について時間

をかけて対話し、入学の可否を決めていく方式である。自己推薦形式により2回の面談と小論文の試験から、入学の意思や学業への意欲、学部学科への適性、更には、本学部の学びに関連する経済・経営分野の資質や能力を確認、マネジメント学部のアドミッション・ポリシーとの適合性などを確認した結果、本学入学にふさわしいと判断された場合、総合型選抜での出願が可能な者として登録する。登録者は指定された期間に出願することにより入学が承認される。

出願時に面談での結果をまとめ、マネジメント学部入学の目的意識をさらに高めるよう「志願者調査カードA」を提出させる。

#### (7) 小論文について

マネジメント学部の選抜では、学校推薦選抜、指定校推薦選抜、総合型選抜A日程からD日程、一般選抜B日程で小論文試験を実施する。マネジメント学部の学びに関連する経済・経営分野からテーマを出題し、800字から1000字を60分間で仕上げる。100点満点とする。

#### (8) 選抜体制について

本学における入試体制は、学生部長を委員長とし、各学科教員、入学広報課長及び課員により構成された全学的組織である学募推進委員会が、入学者の選抜方法、実施体制等を立案するシステムになっている。具体的な選抜試験の実施は学科教員が担当し、可否の判

#### (6) 選抜体制について

本学における入試体制は、学生部長を委員長とし、各学科教員、入学広報課長及び課員により構成された全学的組織である学募推進委員会が、入学者の選抜方法、実施体制等を立案するシステムになっている。具体的な選抜試験の実施は学科教員が担当し、可否の判

定は各学科において原案を作成し、教授会で審議の上、学長が決定する。

ただし、開設年度については既設学部等に在籍し本学部へ異動予定の教員及び就任予定教員のうちから選抜のための委員会を設置し、原案を作成する。

定は各学科において原案を作成し、教授会で審議の上、学長が決定する。

ただし、開設年度については既設学部等に在籍し本学部へ移動予定の教員及び就任予定教員のうちから選抜のための委員会を設置し、原案を作成する。

(9) 入学前課題と入学後の課外授業について

本学部の授業科目に含まれる各種統計データの分析は現代の経済・経営を学ぶ上で大変重要なものとなっている。そのためマネジメント学部入学者には、「数学」の学力が必要であると考え、面接や面談時の志望理由書(志願者調査カード)を基を行う口頭試問や調査書、小論文において本学部の学びに関連する経済・経営分野の資質や能力を確認するとともに、一般選抜A日程において受験選択科目に「数学」を設定している。

加えて、全合格者に対して数学(確立、統計、微分、積分などの項目)の入学前課題を課し、入学後に確認テストを実施、一定の点数以下の学生については、課外授業を課し、入学後の学修や学習意欲に支障を来さないように対策をとる。

なお、受験時に数学を選択していない者及び数学の素養を十分なものとするために「マネジメントのための数学」を1年次前期に必修として配置しており、本学部において学修する上で必要な数学の能力を身に付けさせる。



(改善事項)マネジメント学部地域マネジメント学科

**【教員組織】**

5. 専任教員の年齢構成が高齢に偏っていることから、教育研究の継続性を踏まえ、若手教員の採用計画など教員組織の将来構想を明確にすること。

(対応)

専任教員の年齢構成が高齢に偏っているとの意見を受け、あわせて教育研究の継続性を踏まえ、以下のように現状を整理し、若手教員の採用計画など教員組織の将来構想を策定した。この対応により「設置の趣旨等を記載した書類」における記載が明確になるように改める。

**【現状の整理】**

マネジメント学部地域マネジメント学科教員の開設年度（令和 5 年度）における年齢構成は以下のとおりである。

① 専任教員組織の年齢構成（開設年度・令和 5 年 4 月 1 日現在）

- ・教授 5 人 平均年齢 68.4 歳（70 歳、70 歳、69 歳、68 歳、65 歳）
- ・准教授 2 人 平均年齢 59.5 歳（62 歳、57 歳）
- ・講師 3 人 平均年齢 37.0 歳（41 歳、36 歳、34 歳）
- ・助教 1 人 平均年齢 42.0 歳（42 歳）
- ・合計 11 人 平均年齢 55.8 歳

② 専任教員組織の年齢構成（完成年度・令和 8 年 4 月 1 日現在）

- ・教授 8 人 平均年齢 68.6 歳（73 歳、73 歳、72 歳、71 歳、68 歳、67 歳、67 歳、58 歳）
- ・准教授 2 人 平均年齢 62.5 歳（65 歳、60 歳）
- ・講師 3 人 平均年齢 40.0 歳（44 歳、39 歳、37 歳）
- ・助教 1 人 平均年齢 45.0 歳（45 歳）
- ・合計 14 人 平均年齢 59.9 歳

開設当初から安定かつ確実な運営を行うため、教育経験や研究業績を重視した教員構成とした結果、高齢教員の割合が高くなっている。本学の教員就業規則による教員の定年については通常満 70 歳としているが、設置認可申請または届出、もしくは本学が必要とする場合は定年を延長することとしており、マネジメント学部専任教員において完成年度までの学部運営に必要な教員は確保している。なお、完成年度において 70 歳以下の教員については通常の定年退職の規定年度を適用することとし、若手教員の採用につなげる。

**【教員組織の将来構想】**

教育研究活性化及び長期的な維持向上には若手教員の存在は重要である。今後の採用計画の中で積極的に若手教員採用を行っていくこととしたい。

なお、今後の教員採用については現状において以下のとおり予定している。

**【完成年度以降の契約満了による退職者（教授）と補充年度】**

職位	科目	8年度	9年度	10年度	11年度
教授	防災・危機管理政策他	契約満了	後任補充		
教授	財政学他	契約満了	後任補充		
教授	地域空間マネジメント論他	契約満了	後任補充		
教授	経営管理論他	契約満了	後任補充		
教授	経済学概論他		契約満了	後任補充	
教授	企業会計他			契約満了	後任補充
教授	経営組織論他			契約満了	後任補充

高齢者が多い教授については契約満了する年度に合わせ、教育の質の担保及び継続性を考慮したうえで若手教員もしくは中堅教員を優先し、公募を中心とした幅広い募集により教員補充を行う。予定では完成年度となる令和8年度末に4名の教授が契約満了となることから、令和9年度に同数の後任教員補充を行う。続けて令和10年度及び11年度に契約満了を迎える教授補充についても同様の考え方で後任教員の採用を行う。なお、採用した若手教員及び中堅教員については、以下の活性化方策により一定期間で必要とする業績の積み上げを求め、早期昇格につなげる。

**【教員組織の活性化方策】**

マネジメント学部においては研究促進のため、既存の研究紀要の他に、完成年度において新たな研究誌の発行を予定しており、研究成果発表の多用な場を確保している。教員がそれぞれの研究課題を発表することで研究促進につなげていく。

准教授以下の教員については、早期昇格を目指して業績向上のための研鑽を求め、既存の特別研究交付金制度等も活用した共同研究も含めた研究事業などの積極的実施を促していく。また、教員の研究業績審査機関として研究業績審査委員会を設置しており、委員会からの研究促進のための情報発信、中堅及び若手教員へのアドバイスなども積極的に行い、若手育成の一助とする。

なお、教員研究業績向上推進の一環として研究日を設定することにより、より多くの研究時間を確保する。また、研究日を設けることで教員採用の可能性を広げ、有用な教員の確保につなげる。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類

新(P.39~P.40)	旧(P.32~P.33)
<p>(2) 教員組織の年齢構成及び定年規程 マネジメント学部開設時(令和5年4月)の教員組織の年齢構成は、30代2人、40代2人、<u>50代1人、60代4人、70代2人</u>であり、教育・研究実績豊かな教員と中堅の教員を中心として、マネジメント学部の教育体制を維持していく。-</p> <p>また教員の定年については、「福島学院大学教員就業規則」【資料17】第36条に、定年到達の年齢が満70歳と規定されている。完成年度末までに退職年齢(70歳)を越える専任教員が4人いるが、第36条第2項において、設置認可申請または届出、もしくは本学が必要とする場合は定年延長することができるとしていることから、この条項の適用により、完成年度までの確実な学部運営は確保できる。</p>	<p>(2) 教員組織の年齢構成及び定年規程 マネジメント学部開設時(令和5年4月)の教員組織の年齢構成は、30代2人、40代2人、50代2人、60代5人、70代2人であり、教育・研究実績豊かな教員と中堅の教員を中心として、マネジメント学部の教育体制を維持していく。-</p> <p>また教員の定年については、「福島学院大学教員就業規則」【資料17】第36条に、定年到達の年齢が満70歳と規定されている。完成年度末までに退職年齢(70歳)を越える専任教員が4人いるが、第36条第2項において、設置認可申請または届出、もしくは本学が必要とする場合は定年を75歳まで延長することができるとしていることから、この条項の適用により、完成年度までの確実な学部運営は確保できる。</p>
<p><u>(3) 教員組織の将来構想</u> <u>教育研究活性化及び長期的な維持向上には若手教員の存在は重要である。今後の採用計画の中で積極的に若手教員採用を行っていくこととしたい。</u> <u>高齢者が多い教授については契約満了する年度に合わせ、教育の質の担保及び継続性を考慮したうえで若手教員もしくは中堅教員を優先し、公募を中心とした幅広い募集により教員補充を行う。予定では完成年度となる令和8年度末に4名の教授が契約満了となることから、令和9年度に同数の後任教員補充を行う。続けて令和10年度及び11年度に契約満了を迎える教授補充についても同様の考え方で後任教員の採用を</u></p>	

<p>行う。なお、採用した若手教員及び中堅教員については、以下の活性化方策により一定期間で必要とする業績の積み上げを求め、早期昇格につなげる。</p> <p><u>(4) 専任教員の養成方針</u></p> <p>マネジメント学部の開設から完成年度に向けて、さらに完成年度以降の教育研究水準の維持と向上を図り、教育の質を保証していくために、中堅と若手の専任教員の養成に努めていく。</p> <p>教育面においては、全学授業改善委員会が運営・推進の中心となり授業等を担当する教員の資質の維持と向上に向けて組織的な支援を行う。具体的には、全学的に授業デザイン(授業の組み立て)及び授業展開についての基本情報を共有するとともに、授業改善の事例研究を蓄積活用する定期的な学内研修及び研究を進めていく。特に、専門分野における業績を有するベテラン教員には、中堅及び若手教員を指導する立場にあるという自覚を促し、ベテラン教員の指導の下に、教材作成も含む授業改善に関するFD研修会を実施していく。</p> <p>研究面においては、各学会報への投稿や学会発表を奨励することは当然のこととし、大学研究紀要はもちろんのこと、既存学部2学科では、臨床心理研究や教育・保育研究に関する既存学科の主たる研究領域に合わせた研究誌の発行を行っており、研究成果発表の多様な場を確保している。マネジメント学部においても学部完成年度に合わせ新たな研究誌の発行を行い、特に若手教員の研究成果発表の場と、学部学科主体の発行誌であるからこそ可能な地域的課題に即した研究の促進に資する。</p>	<p><u>(3) 専任教員の養成方針</u></p> <p>マネジメント学部の開設から完成年度に向けて、さらに完成年度以降の教育研究水準の維持と向上を図り、教育の質を保証していくために、中堅と若手の専任教員の養成に努めていく。</p> <p>教育面においては、全学授業改善委員会が運営・推進の中心となり授業等を担当する教員の資質の維持と向上に向けて組織的な支援を行う。具体的には、全学的に授業デザイン(授業の組み立て)及び授業展開についての基本情報を共有するとともに、授業改善の事例研究を蓄積活用する定期的な学内研修及び研究を進めていく。特に、専門分野における業績を有するベテラン教員には、中堅及び若手教員を指導する立場にあるという自覚を促し、ベテラン教員の指導の下に、教材作成も含む授業改善に関するFD研修会を実施していく。</p> <p>研究面においては、各学会報への投稿や学会発表を奨励することは当然のこととし、大学研究紀要はもちろんのこと、既存学部2学科では、臨床心理研究や教育・保育研究に関する既存学科の主たる研究領域に合わせた研究誌の発行を行っており、研究成果発表の多様な場を確保している。マネジメント学部においても学部完成年度に合わせ新たな研究誌の発行を行い、特に若手教員の研究成果発表の場と、学部学科主体の発行誌であるからこそ可能な地域的課題に即した研究の促進に資する。</p>
--	--

<p><u>准教授以下の教員については、早期昇格を目指して業績向上のための研鑽を求め、既存の特別研究交付金制度等も活用した共同研究も含めた研究事業などの積極的実施を促していく。</u></p> <p><u>また、教員の研究業績審査機関として研究業績審査委員会を設置しており、委員会からの研究促進のための情報発信、中堅及び若手教員へのアドバイスなども積極的に行い、若手育成の一助とする。</u></p> <p><u>その他、科学研究費をはじめとする外部の競争的研究費の獲得を支援するほか、中堅及び若手教員の養成に向けた学外研修など研究奨励体制が構築されており、専任教員の研究環境を充実させるとともに、専任教員の継続的養成を図り、教育の質保証を担保する体制を確立していく。</u></p>	<p>また、科学研究費をはじめとする外部の競争的研究費の獲得を支援するほか、中堅及び若手教員の養成に向けた学外研修など研究奨励体制が構築されており、専任教員の研究環境を充実させるとともに、専任教員の継続的養成を図り、教育の質保証を担保する体制を確立していく。</p>
--	---

(是正事項)マネジメント学部地域マネジメント学科

【学生確保の見通し・人材需要の社会的動向】

6. 学生確保の見通しについて、高校生を対象としたアンケートで、私立大学進学希望者のうち、「経済・経営・商学」「政策学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味があると回答した者の入学意向をクロス集計した結果が93人であることをもって、定員充足が十分可能であるとしているが、卒業後の進路や興味のある学問系統の調査項目はいずれも複数回答可であり、これらのクロス集計をもって学生確保の見通しがあるとは判断し難い。このため、改めて客観的な根拠を示した上で、本学部に係る長期的かつ安定的な学生確保の見通しがあることを明確に説明するとともに、入学定員の妥当性を併せて明確にすること。

(対応)

本アンケートは調査対象である2年の高校生の多くが、卒業後は複数の進路選択、進学の際には複数の学問系統に対する興味をもって志望校の選択や受験することを前提に質問項目を設けている。

そのうえで、本アンケート調査は「本学部の魅力度」、「受験意向」、「入学意向」を質問し、その中で本学部へ「受験意向あり」かつ「入学意向あり」と回答した人数を「入学意向者」として捉えた。具体的にはQ4「受験意向」を質問し、Q5「入学意向」を回答する質問構成とし、本学部への入学意向者数を得るために、「受験意向あり」かつ「入学意向あり」の人数を集計するとともに、Q1「高校卒業後の進路」及びQ2「興味のある学問系統」の回答者を対象として、本学部への「受験意向あり」かつ「入学意向あり」の人数を集計し、本学部への「入学意向者数」を93人として、定員充足の見込みとした。

しかしながら、卒業後の進路や興味のある学問系統の調査項目はいずれも複数回答可であり、これらのクロス集計をもって学生確保の見通しがあるとは判断し難いとの指摘を踏まえ、調査結果について、複数回答した回答者を除き、「私立大学進学希望」のみを回答している者、「経済・経営・商学」「政策学」のみを回答している者を中心に再集計のうえ分析した。

「私立大学進学希望」のみを回答している者は全体で888人おり、そのうち本学部の「受験意向あり」かつ「入学意向あり」と回答した「入学意向者」数は68人であった。なお、本調査においては、高校卒業後の進路として「国公立大学」のみを希望している者は900人で私立大学と同数程度であるが、そのほかに、私立大学と国公立大学の両方を進学希望とする者が443人おり、この私立大学と国公立大学の併願を検討している者が、私立大学のみや国公立大学のみを希望している者の半数程度、存在していることになる。そのうち、本学部への入学意向者は61人であり、私立大学のみ進学希望者を含めた、本学部への入学意向者数は129名となる。なお、本学の入学者に対して、毎年度4月に実施している入学者アンケートの令和3年度の結果【資料4】の通り、併願校として最も多い受験校が福島大学であり、地元志向が強い地域性があり、実際、地元出身の入学者が多い。そのため、私立大学と国公立大学の両方を進学希望とする者を含めて入学意向者を見込むことは一定の合理性

があると考えている。

次に「経済・経営・商学」「政策学」のいずれかのみを回答している者は全体で 381 人おり、そのうち本学部の「受験意向あり」かつ「入学意向あり」と回答した「入学意向者」数は 55 人であった。ただし、前述のように受験生は、進学の際に複数の学問系統に対する興味を有していると想定され、本学部と同じ社会科学系の法学（政治学などを含む）及び社会学を含む学問系統に興味を有している者の数を含めると本学部への入学意向者は 95 人となる。

以上のように、卒業後の進路と興味ある学問系統について、その特性を踏まえつつ、当初の集計よりも限定的に再集計した場合でも、一定程度の入学意向者が見込める結果を得られた。本アンケートが、サンプル調査であることを考慮し、調査対象以外の高等学校からの志願者も想定されることを踏まえれば、確保可能な学生数をより見込むことも可能と考えており、本調査にもとづく学生確保の見込みは妥当性を有するものと思料している。

また、本学部に係る長期的かつ安定的な学生確保の見通しがあることについては、厳密性を高めるため、競合として挙げた大学のうち、私立大学に限定した内容とする。競合校として挙げた 9 大学のうち、私立大学 5 大学の志願状況を見ると、5 大学の合計値における指数は、平成 29 年度を 100 とした場合、平成 30 年度が 95.73、平成 31 年度が 99.52、令和 2 年度が 97.62、令和 3 年度が 98.61 となっており、若干減少するものの安定した志願者数を確保した傾向が続いている。【資料 5】さらに私立 5 大学の定員充足率について調査を行ったところ、充足率が 80.0%～123.75%と言う状況であり、特に、本学と通学可能地域が大きく重なる宮城県仙台市内に所在する大学は入学定員を充足する状況である。（東北文化学園大学経営法学部は新設であり、令和 3 年度入学定員充足率は 83.00%であるが、前年度その前進である総合政策学部では 127.14%と言う状況であった）【資料 6】

なお、本学部の完成年度である令和 8 年度までの福島県並びに宮城県、山形県の人口動態は、緩やかに人口の減少が進んでいくことになるが、高校生アンケートの結果データから得られた入学意向者数 93 人に南東北 3 県（令和 8 年）の減少率 0.968 を乗じて得られる数は 90 人であり、さらに前述の私立大学のみと国公立大学を併願する進学希望者を含めた、本学部への入学意向者数まで加えた人数 129 人で乗じた数は約 124 人と入学定員を上回る数であることが確認できた。

以上のことから、福島県内及び隣県の経営系学部のある 5 大学は入学定員を上回る志願者を安定した状況で確保し、さらにその多くは入学定員充足率 100%を上回る状況が続いており、当地域における社会科学系学部への需要は高く、福島県並びに宮城県、山形県の人口動態を考慮した場合でも、安定した学生確保を実現できると考えている。

(新旧対照表)学生確保の見通し

新(P.6～P.8)	旧(P.5～P.8)
ii 受験意向・入学意向	ii 受験意向・入学意向

(略)	(略)
<p>しかしながら、アンケート項目のうち、「高等学校卒業後の進路」と「興味ある学び」については、複数回答を可能としているため、さらにその調査精度を上げるべく「高等学校卒業後の進路」を「私立大学に進学」、「興味ある学び」を「経済・経営・商学」「政策学」のみを回答している者に絞って再度集計を行った。</p> <p>結果、「私立大学に進学」のみを回答している者は18.2%（4877人中、888人）であり、うち本学部を「受験したいと思う」意向があり、さらに「入学したいと思う」意向がある者は7.6%（888人中、68人）であった。</p> <p>「高等学校卒業後の進路」として「国公立大学に進学」のみを回答している者は18.4%（4,877人中、900人）、さらに「私立大学に進学」と「国公立大学に進学」の両方に回答している者は9.0%（4,877人中、443人）であり、私立大学と国公立大学の併願を検討している者が、私立大学のみや国公立大学のみを希望している者の半数程度存在することが分かった。私立大学と国公立大学の併願を希望する者のうち、本学部への入学意向者は13.7%（443人中、61人）であり、「私立大学に進学」のみ希望する者のうち、本学部への入学意向者68人と合わせた入学意向者は129人であった。</p> <p>本学の入学者に対して、毎年度4月に実施している入学者アンケート調査の令和3年度の結果【資料4】の通り、国公立大学で併願校として最も多かったのが福島大学の8人であり、私立大学は東北福祉大学、尚絅学院大学の各4人であった。</p>	



元来、地元志向が強い地域性があり、実際、(表3)のとおり、令和3年度、福祉学部入学者における福島県内の高等学校出身者の割合は75.65%であった。そのため、私立大学と国公立大学の併願を希望する者を含めて本学部への入学意向者を見込むことは、一定の合理性があると考ええる。

「経済・経営・商学」「政策学」のいずれかを回答している者は7.8% (4,877人中、381人)であり、うち本学部を「受験したいと思う」意向があり、さらに「入学したいと思う」意向がある者は14.4% (381人中、55人)であった。さらに「経済・経営・商学」「政策学」同様、社会科学系の「法学」や「社会学」を含めた場合の本学部への入学意向者は95人であった。

以上の通り、「高等学校卒業後の進路」と「興味ある学び」について、その特性を踏まえつつ、当初の集計よりも限定的に集計した場合であっても、一定程度の入学意向者を見込めることが分かった。

更に、本アンケートがサンプル調査であることを考慮し、調査対象以外の高等学校からの志願者も想定されることを踏まえれば、入学定員を満たす学生を確保することは可能であると考えたとともに、本アンケート調査に基づく学生確保の見通しは妥当性を有するものと思料している。

長期的かつ安定的な学生確保の見通しについては、厳密性を高めるため、競合として挙げた大学9校のうち、私立大学5校に絞って再度分析を行った。

競合校として挙げた9大学のうち、私

立大学 5 大学の志願状況を見ると、5 大学の合計値における指数は、平成 29 年度を 100 とした場合、平成 30 年度が 95.73、平成 31 年度が 99.52、令和 2 年度が 97.62、令和 3 年度が 98.61 となっており、若干減少するものの安定した志願者を確保した傾向が続いている。【資料 5】

更に私立 5 大学の定員充足率は、充足率が 80.0%～123.75%という状況であり、特に本学と通学可能地域が大きく重なる宮城県仙台市内に所在する大学は、入学定員を充足する状況である。(東北文化学園大学経営法学部は新設であり、令和 3 年度入学定員充足率は 83.00%であるが、前年度その前進である総合政策学部では 127.14%と言う状況であった)【資料 6】

本学部の完成年度である令和 8 年度までの福島県並びに宮城県、山形県の南東北地域における人口動態は、リクルート進学総研「18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 東北版」によると、令和 5 年を 100 とした場合、令和 6 年に 95.87、令和 7 年に 97.44、令和 8 年に 96.80 と緩やかな減少となっている。【資料 8】

今後の学生確保の見通しについて、高校生アンケート調査データから得られた本学部への入学を強くする者の入学意向者数 93 人に南東北地域の令和 8 年の減少率 0.968 を乗じて得られる数は 90 人であり、更に、「私立大学に進学」のみと「国公立大学に進学」の併願で本学部への入学意向がある者を加えた人数は 129 人で南東北地域の令和 8 年の減少率 0.968 を乗じて得られる数は 124 人となり、入学

<p>定員を上回る数であることが分かった。</p> <p>以上、高校生対象アンケートの結果から、マネジメント学部の主な学生募集エリアとして想定している福島県、宮城県、山形県において、マネジメント学部の特色に魅力を感じ、受験意向・入学意向を示す高校生は入学定員を上回り、定員充足は十分に可能であると考えられ、<u>加えて、本学部と競合が予想される私立大学は、5大学とも入学定員を上回る志願者を安定した状況で確保していること、更にその多くは入学定員充足率を上回る状況が続いており、当地域における社会科学系学部への需要は高く、南東北地域の人口動態を考慮しても、安定した学生を確保できると考える。</u></p>	<p>以上、高校生対象アンケートの結果から、マネジメント学部の主な学生募集エリアとして想定している福島県、宮城県、山形県において、マネジメント学部の特色に魅力を感じ、受験意向・入学意向を示す高校生は入学定員を上回り、定員充足は十分に可能であると考えられる。</p>
--	--